受注企業実態調査
結果報告書

（平成３０年度）

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的・・・

11　人材確保の状況について
(1) 人材確保について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(2) 人材が不足している職種・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(3) 人材不足が企業経営に及ぼしている影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
12　ＩｏＴ等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）・・・・・・・・・・・・20
13　ＩｏＴ等を用いた設備投資の実施状況について
(1) ＩｏＴ等の設備投資により目指すもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
(2) ＩｏＴ等の設備投資の実施に当たっての課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
14　国際規格（ＩＳＯ等）の取得について（取得の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・21
※ 取得した国際規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
※ 取得予定，検討中の国際規格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
15　今後の設備等の投資計画について
(1) 設備投資の計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
(2) 投資の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
(3) 工場（土地・建屋）投資の計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
16　自社製品や設備等の研究開発について
(1) 研究開発等の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
①研究開発の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
②開発に係る連携機関　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
③研究開発費用の調達先　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
17　公社事業について
(1) いままでに公社が行っている支援事業を利用したことがありますか・・・・・・・25
(2) いままで利用されなかった理由は何ですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(3) 公社事業の中で今後充実して欲しい支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2　調査対象

公社に登録されている県内受注企業 1,470 社

3　調査項目

別紙のとおり

4　調査方法

郵送によるアンケート方式

5　調査時点

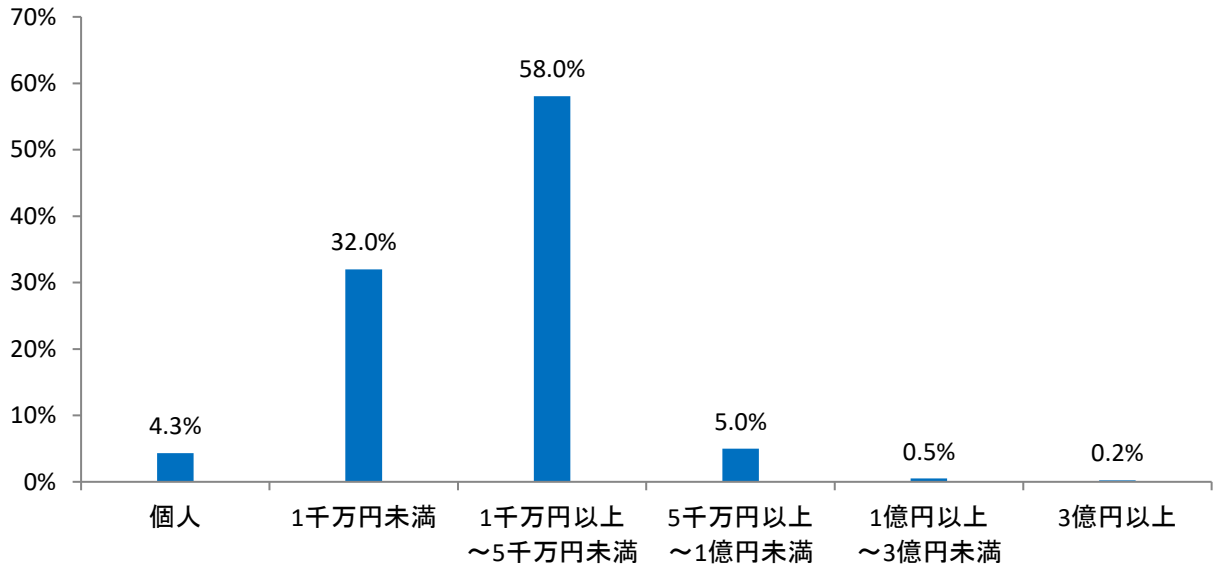
平成 30 年 10 月 1 日現在

6　回答状況

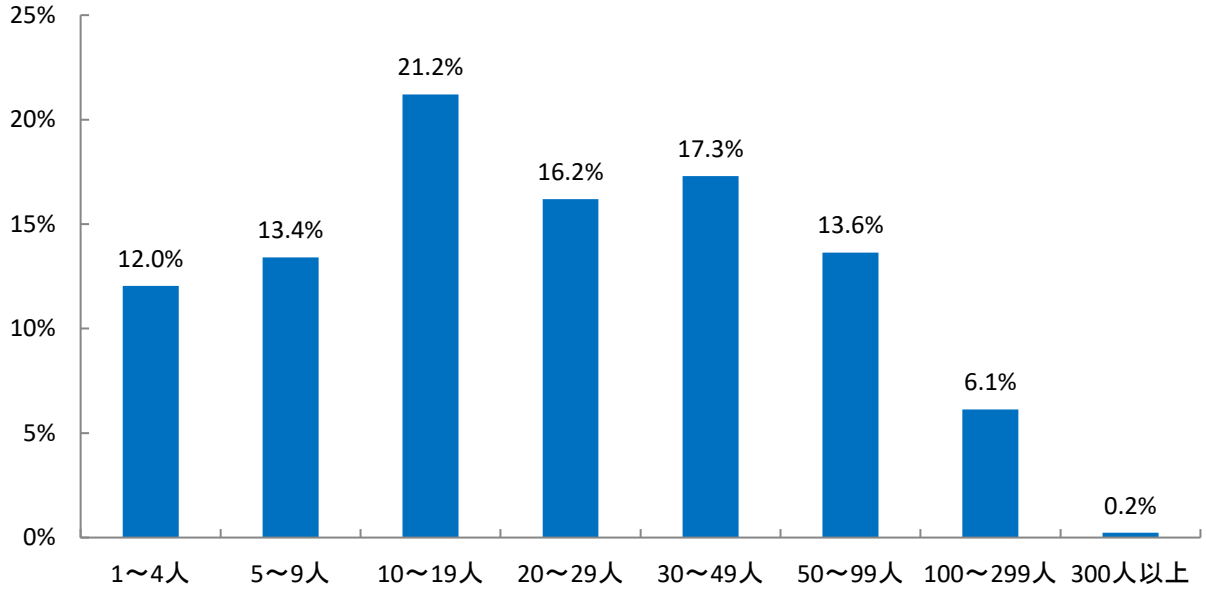
回答企業 442 事業所(30.1%)

Ⅱ　調査結果

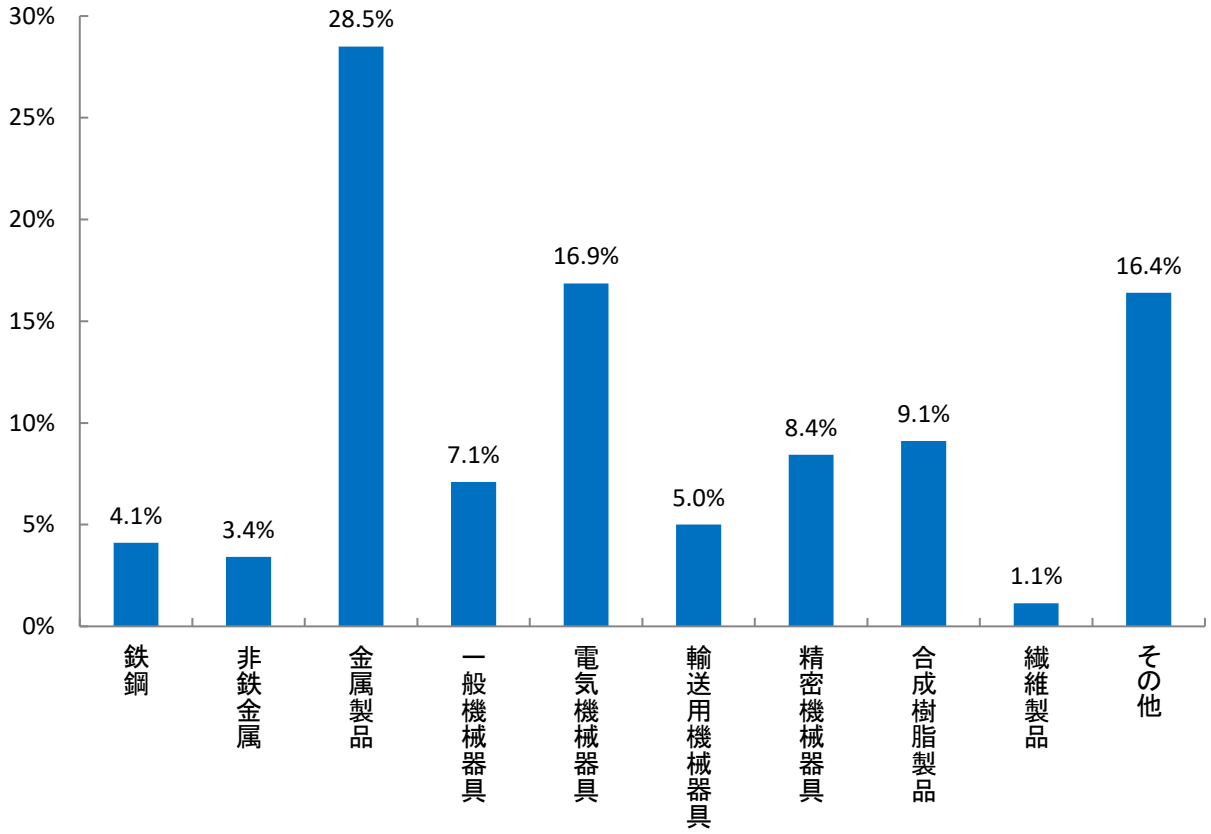
1　貴社の資本金は次のうちどれですか



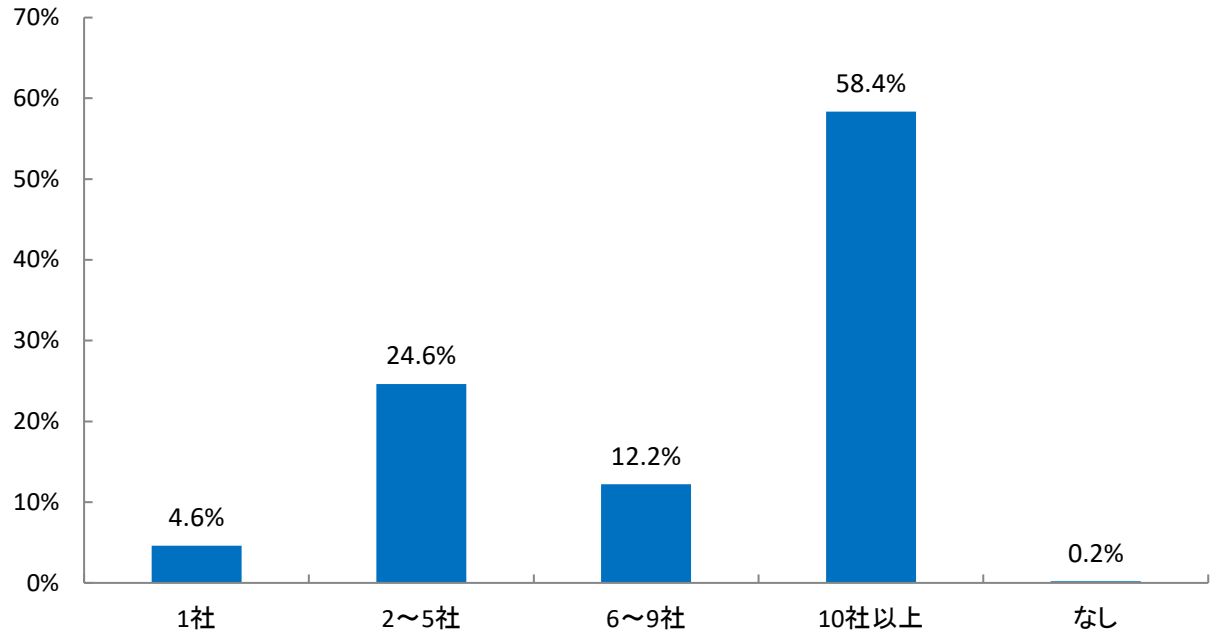
2　貴社の従業員は次のうちどれですか



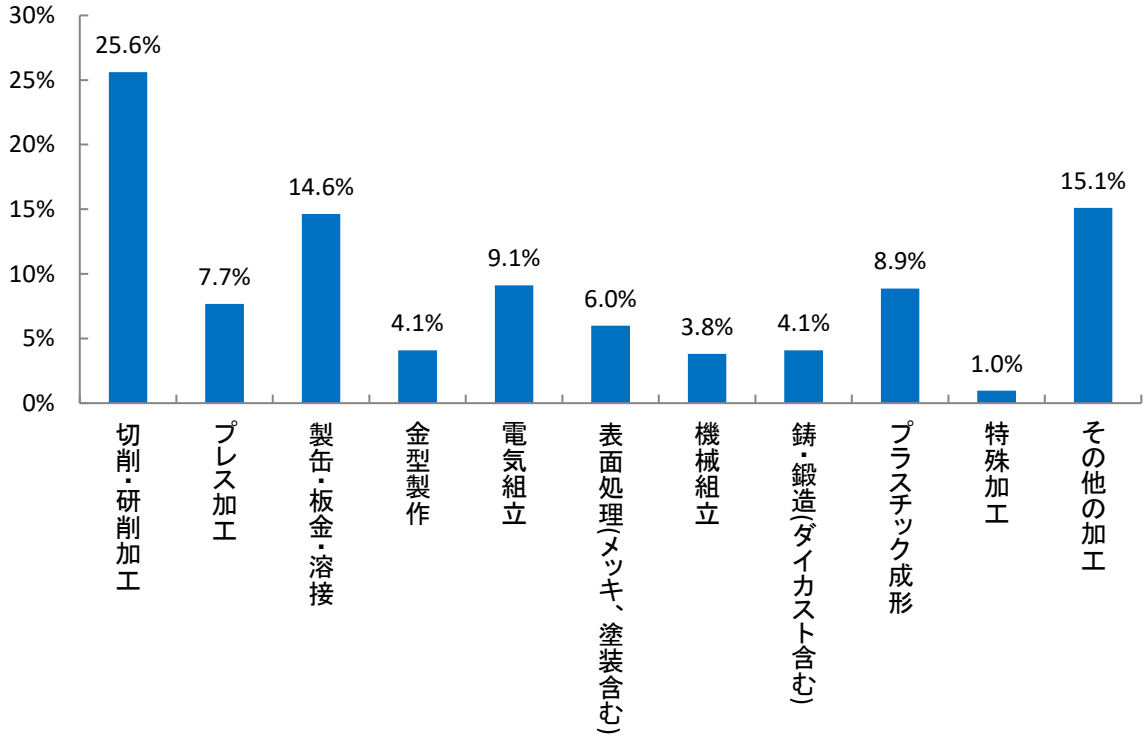
3　貴社の業種は次のうちどれですか



4　貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか



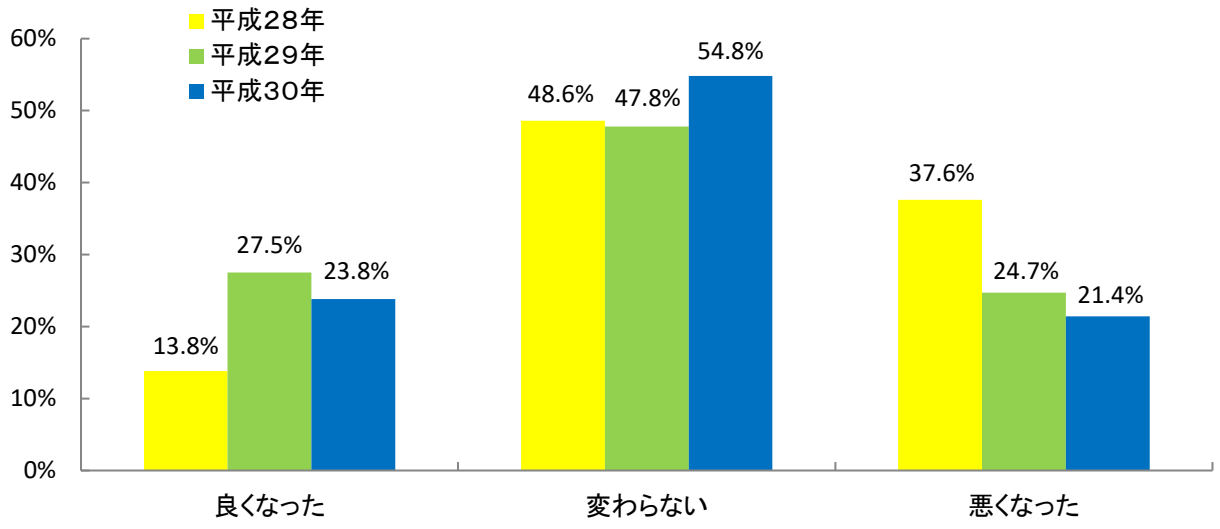
6　経営状況について

(1)　収益性の動向

収益性の動向については，「良くなった」とする企業が昨年比３．７ポイント減の２３．８％となった。

「悪くなった」とする企業の割合は，昨年比３．３ポイント減の２１．４％となった。

「変わらない」とする企業の割合は，昨年比７．０ポイント増の５４．８％となった。



（有効回答４４０社）

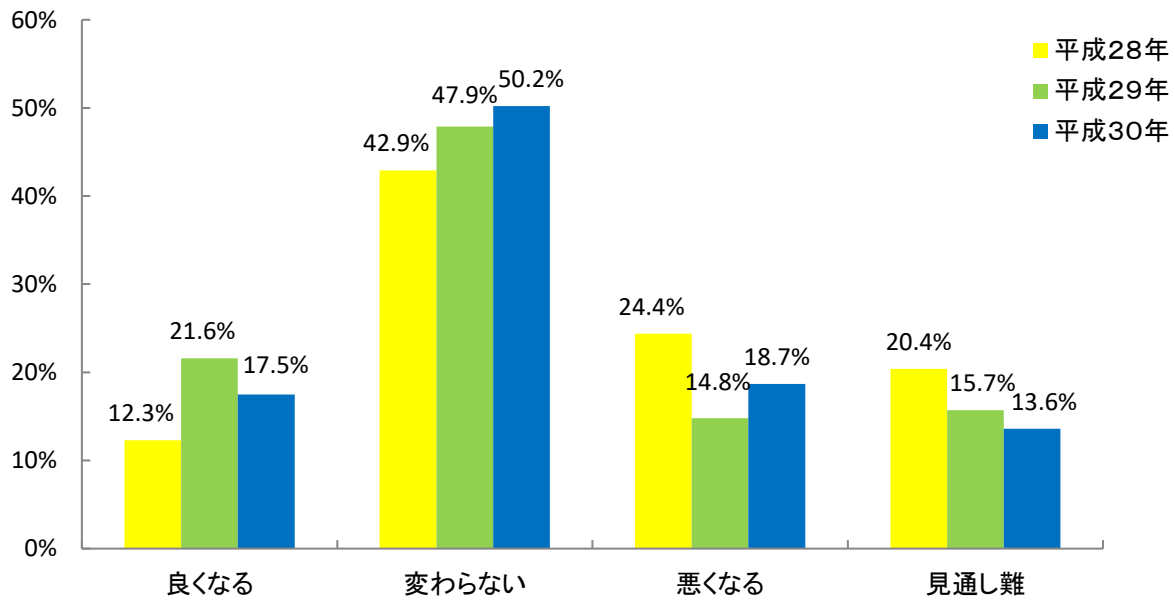
(2)　今後の見通し

今後の見通しについては，「良くなる」とする企業の割合が昨年比４．１ポイント減の１７．５％となった。

「悪くなる」「非常に悪くなる」とする企業の割合は，昨年比３．９ポイント増の１８．７％となった。

「見通し難」とする企業の割合は，昨年比２．１ポイント減の１３．６％となった。

（有効回答４３４社）



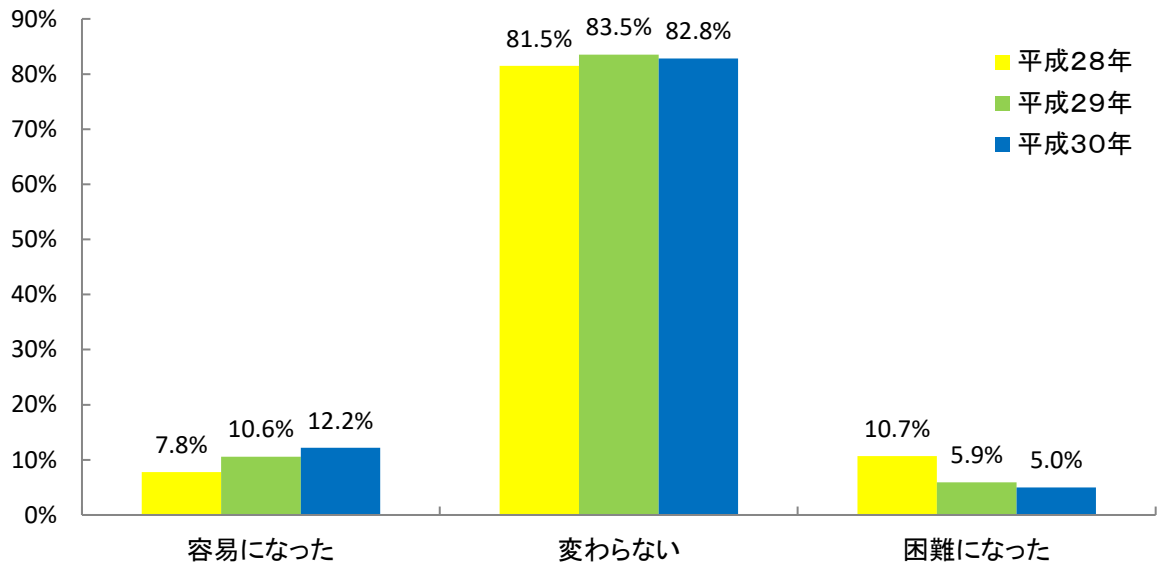
(3)　資金調達

①　１年前（前年１０月）と比較して

資金調達について，１年前と比較して「容易になった」とする企業の割合が昨年比１．６ポイント増の１２．２％となった。

「困難になった」とする企業の割合は，昨年比０．９ポイント減の５．０％となった。

（有効回答４３５社）

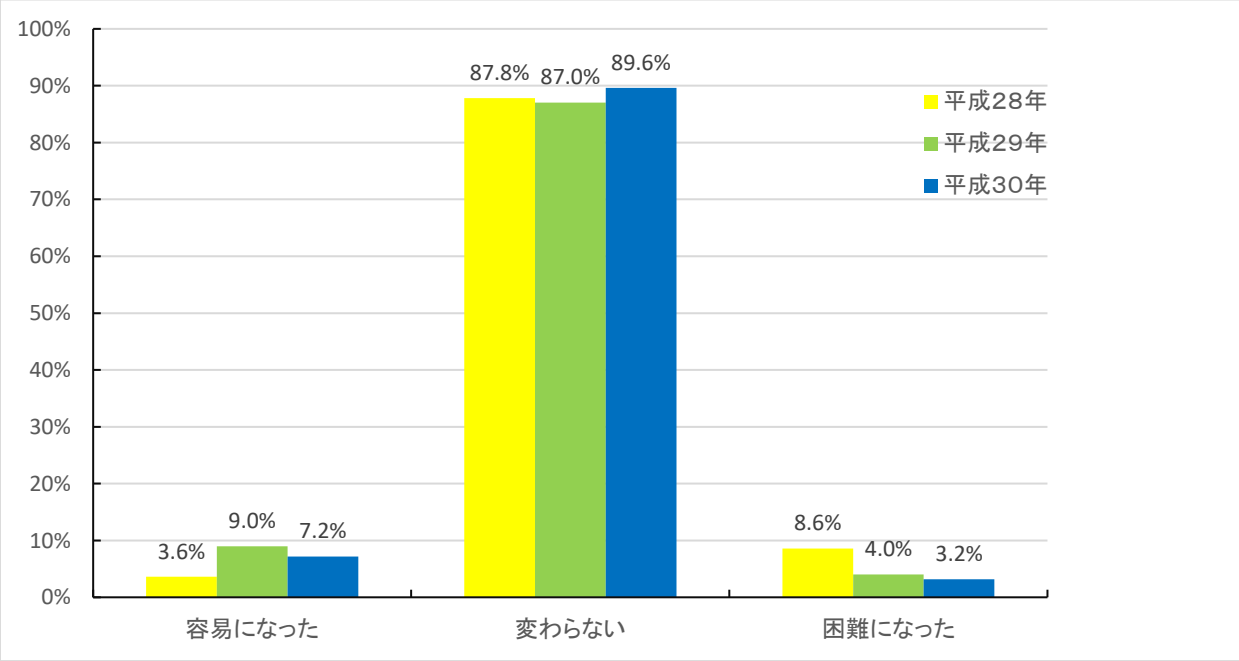


②　４か月前（本年６月）と比較して

資金調達について，４か月前と比較して「容易になった」とする企業の割合が昨年比１．８ポイント減の７．２％となった。

「困難になった」とする企業の割合は，昨年比０．８ポイント減の３．２％となった。

（有効回答４３２社）



③ 困難になった理由（前問①，②で「困難になった」と回答した企業のみ）　（有効回答１４社）

A　借入枠がない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８件（５７．１％）
B　返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５件（３５．７％）
C　担保不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件（１４．３％）
D　保証人がいない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件（　７．１％）
E　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３件（２１．４％）

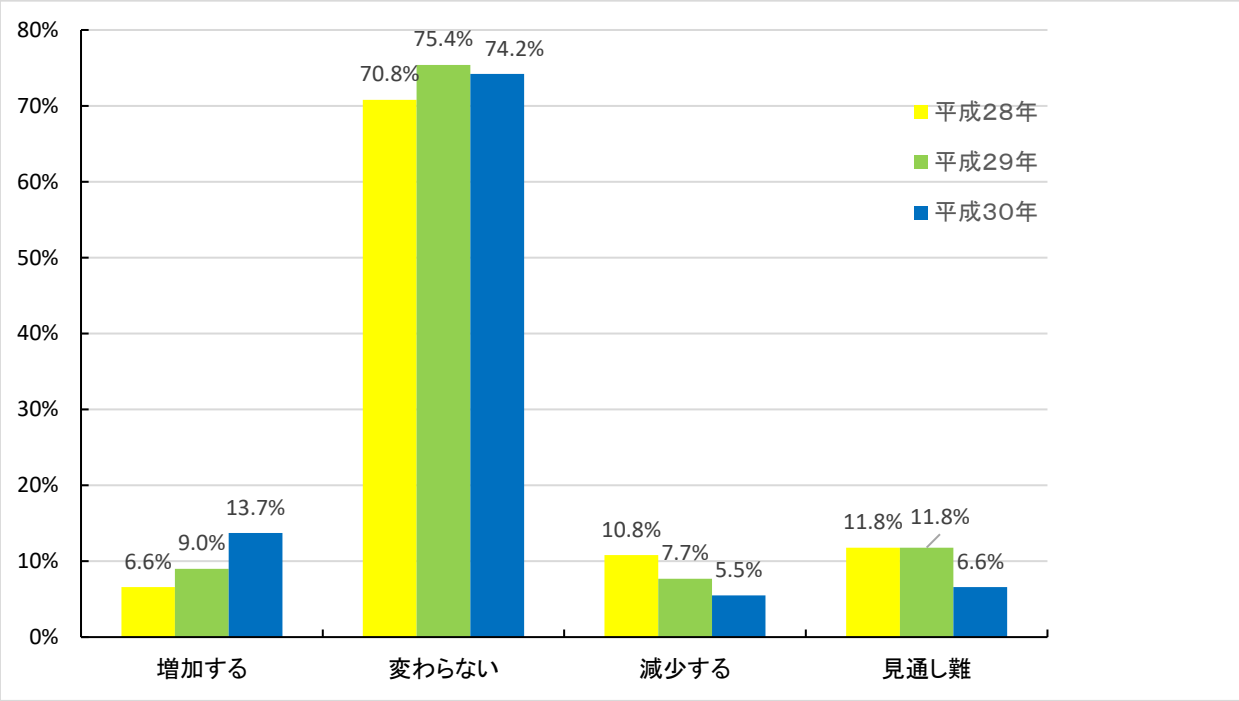
④　今後の資金調達の見通しについて

今後の見通しについては，「増加する」とする企業の割合が昨年比４．７ポイント増の１３．７％となった。

「減少する」とする企業の割合は，昨年比２．２ポイント減の５．５％となった。

「見通し難」とする企業の割合は，昨年比５．２ポイント減の６．６％となった。

（有効回答４２２社）

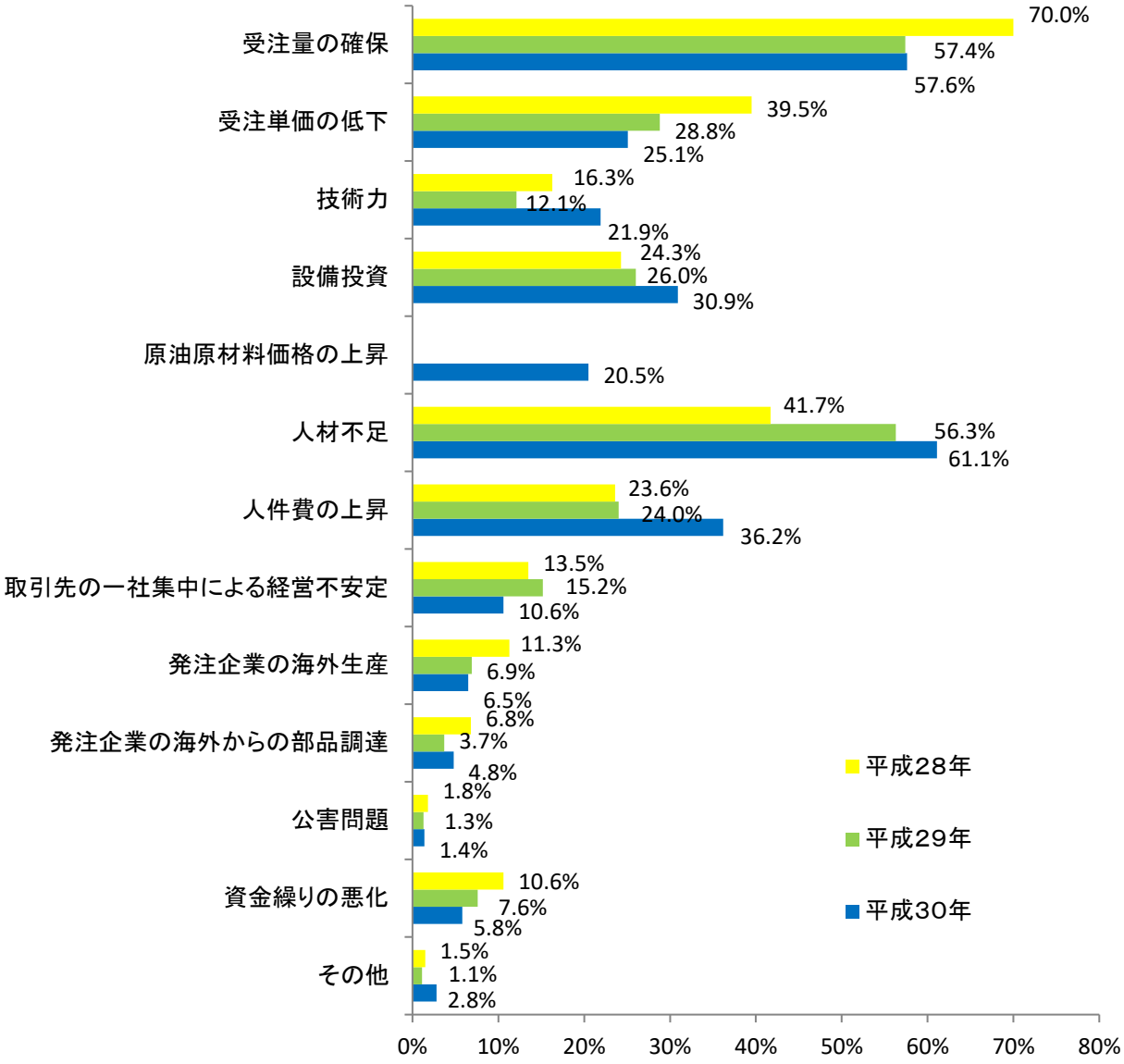


(4)　経営上の主な問題点

経営上の主な問題点については,「人材不足」と回答した企業の割合が昨年比４．８ポイント増加し，６１．１％と最も多くなり，続いて，「受注量の確保」とする企業の割合が昨年比０．２ポイント増の５７．６％となった。

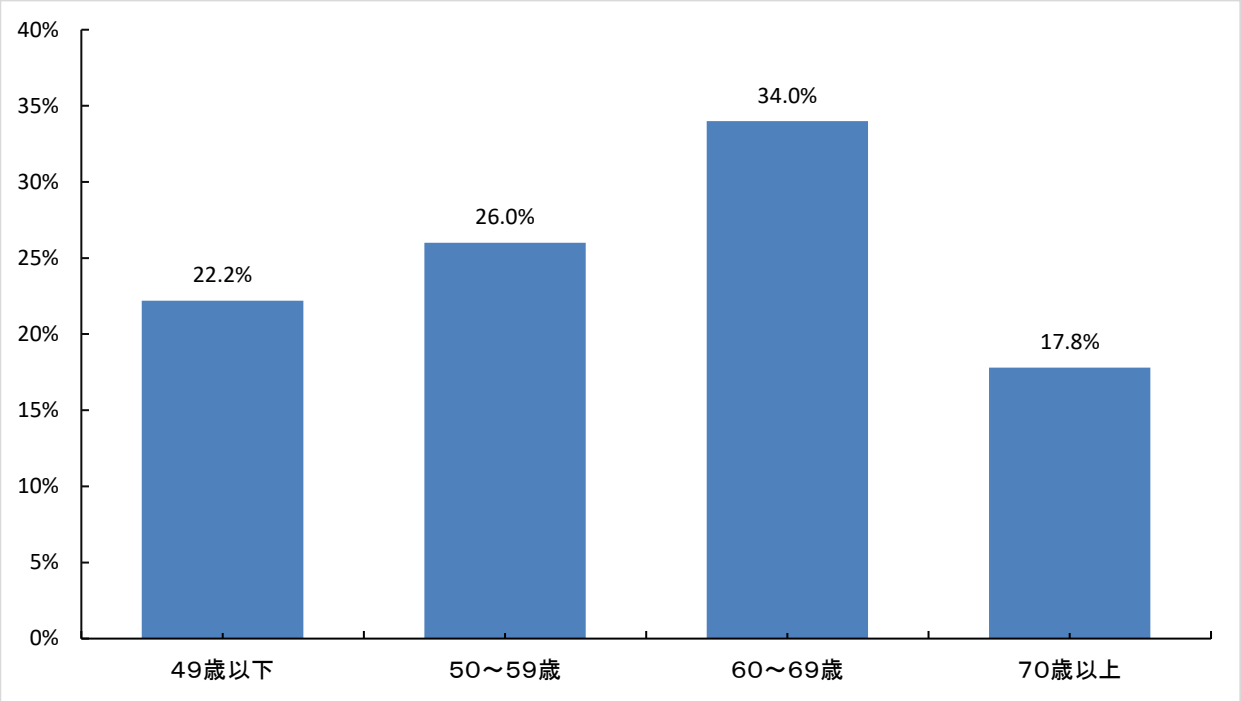
以下「人件費の上昇」「設備投資」と続く。

（複数回答）（有効回答４３４社）



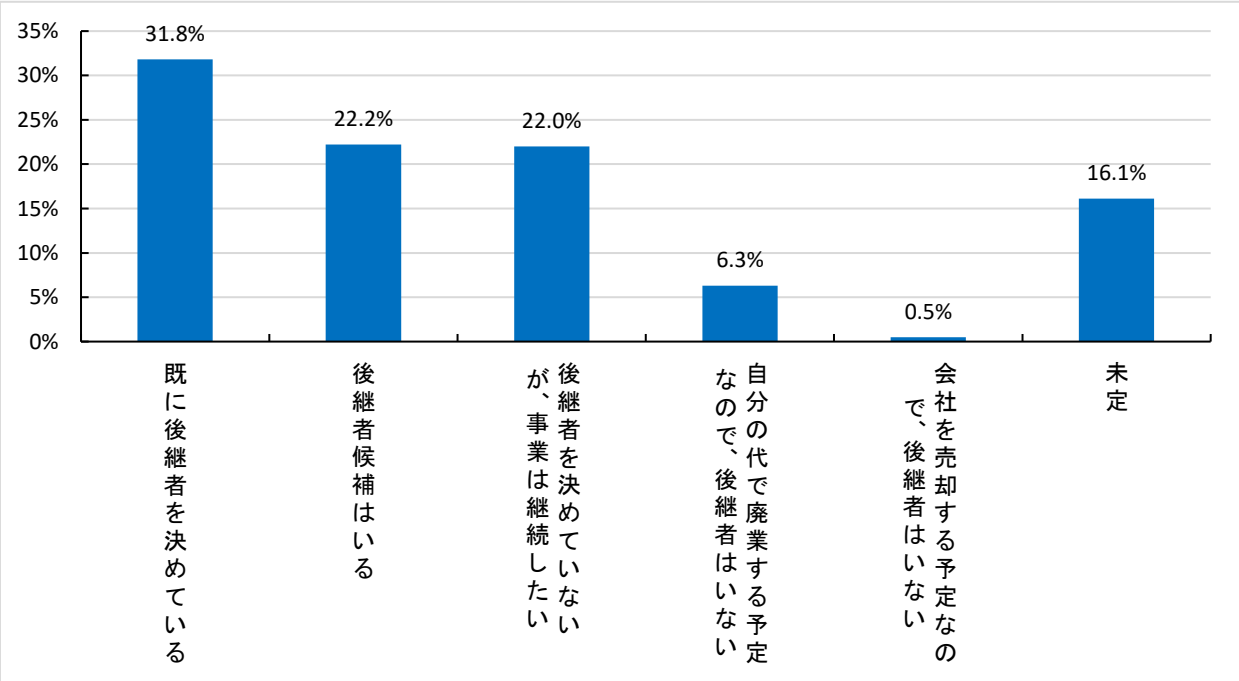
(5)　後継者について

①　代表者の年齢



②　決定状況

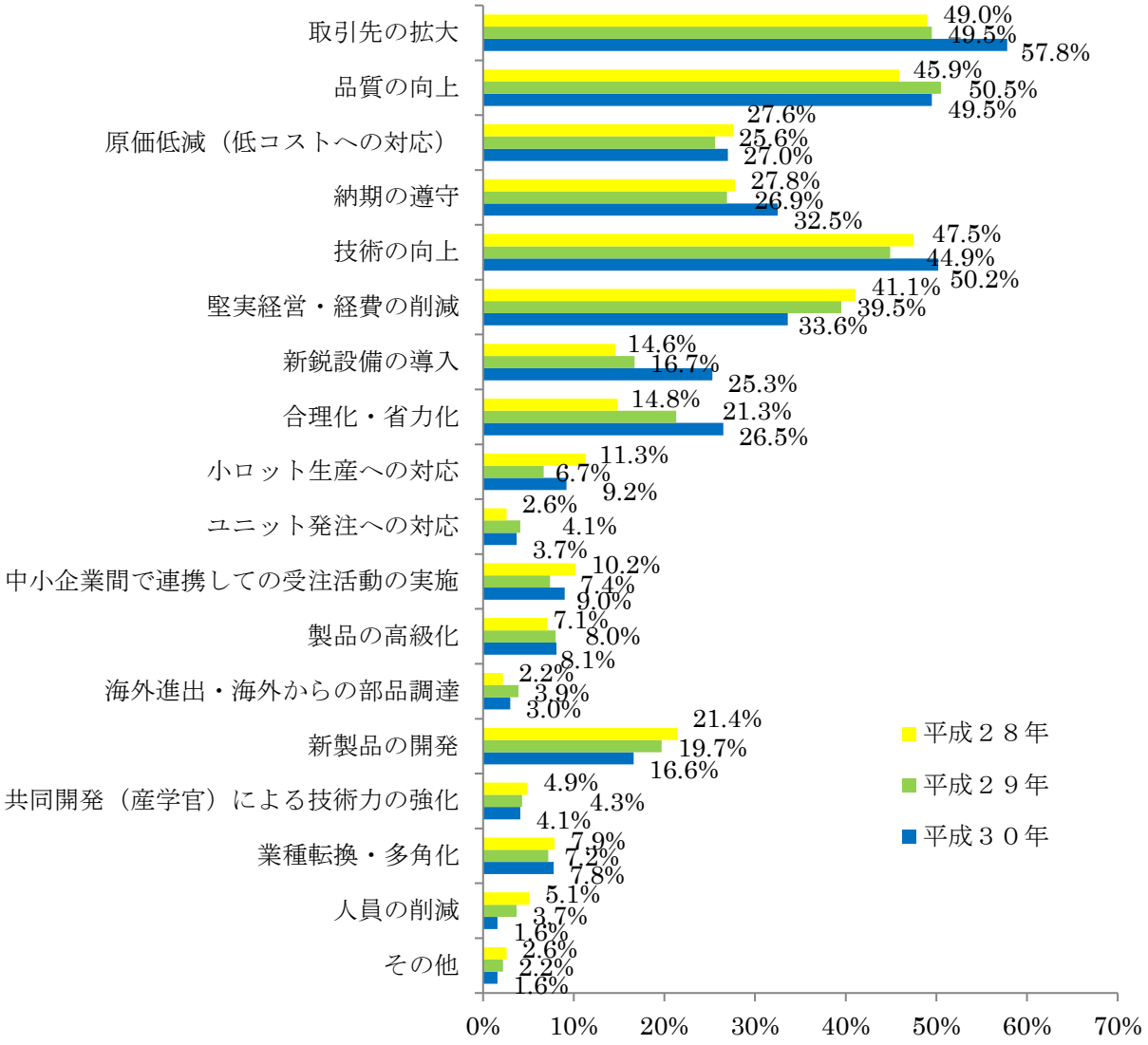
「後継者」については，「既に後継者を決めている」と回答した企業が３１．８％と最も多く，次いで，「後継者候補はいる」と回答した企業が２２．２％となっている。



(6)　今後の経営方針

今後の経営方針については，「取引先の拡大」とする企業の割合が５７．８％と最も多く，以下「技術の向上」，「品質の向上」と続く。

（複数回答）（有効回答４３４社）



7　受注状況等について

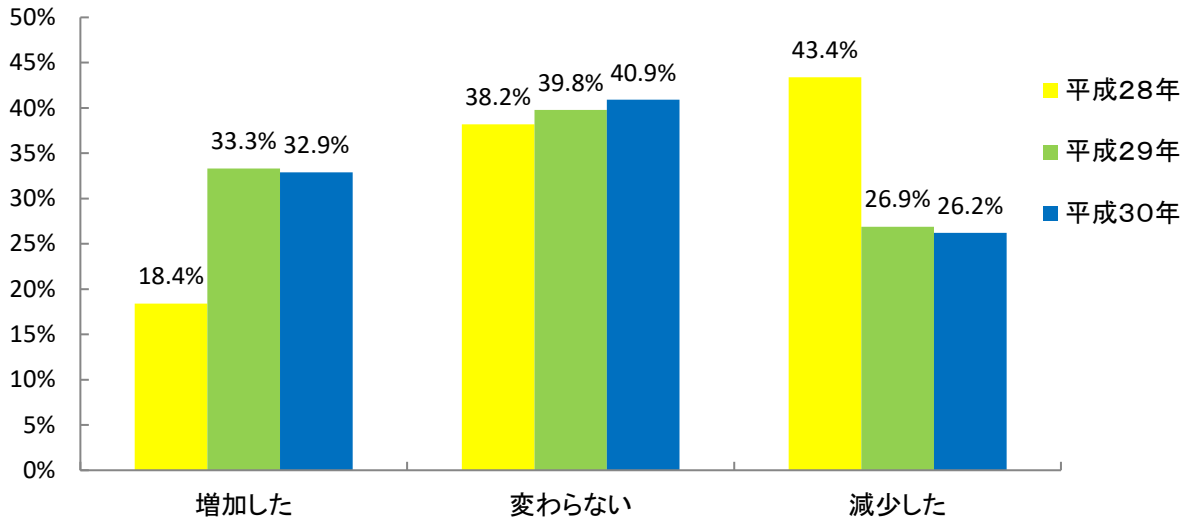
(1)　受注量の動向等

①　１年前（前年１０月）と比較して

受注量の動向等については，１年前と比較して「増加した」とする企業の割合が昨年比０．４ポイント減の３２．９％となった。

「減少した」とする企業の割合は，昨年比０．７ポイント減の２６．２％となった。

（有効回答４３８社）



※ 増加率（前問①で「増加した」と回答した企業のみ）　（有効回答１３４社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８件（３５．８％）
B　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７８件（５８．２％）
C　３割以上～７割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件（　４．５％）
D　７割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件（　１．５％）

※ 減少率（前問①で「減少した」と回答した企業のみ）　（有効回答１０６社）

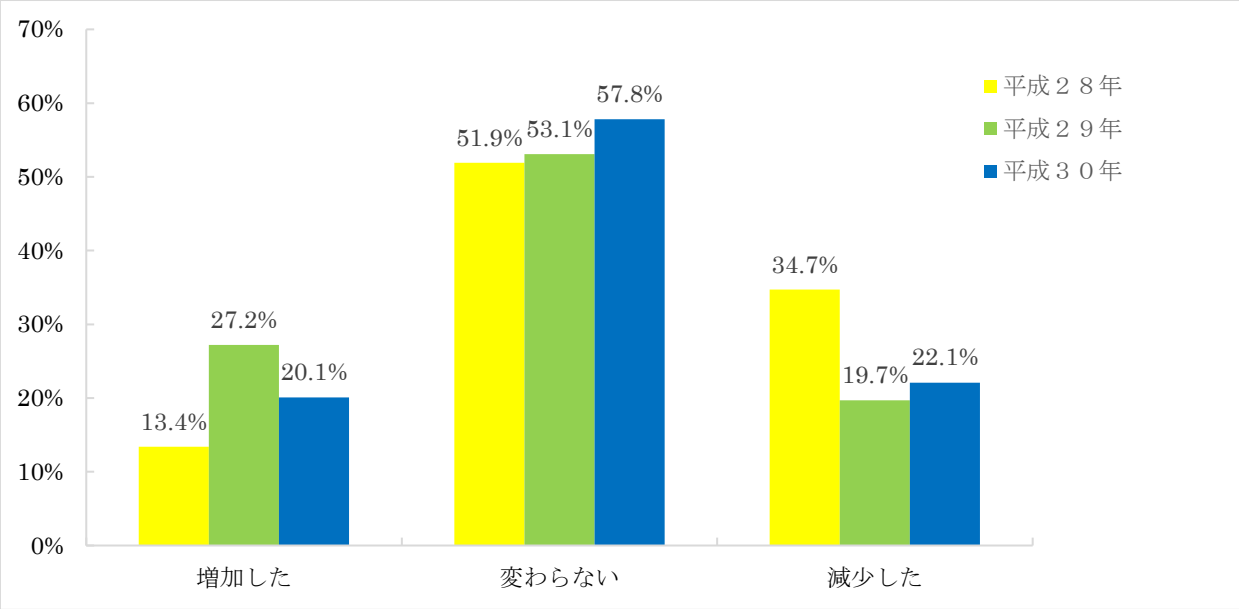
A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２件（３０．２％）
B　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９件（５５．７％）
C　３割以上～７割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２件（１１．３％）
D　７割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件（　２．８％）

②　４か月前（本年６月）と比較して

受注量の動向等については，４か月前と比較して「増加した」とする企業の割合が昨年比７．１ポイント減の２０．１％となった。

「減少した」とする企業の割合は，昨年比２．４ポイント増の２２．１％となった。

（有効回答４３８社）



※ 増加率（前問②で「増加した」と回答した企業のみ）　（有効回答７９社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０件（５０．６％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０件（３８．０％）
C　３割以上～７割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９件（１１．４％）
D　７割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件（　０．０％）

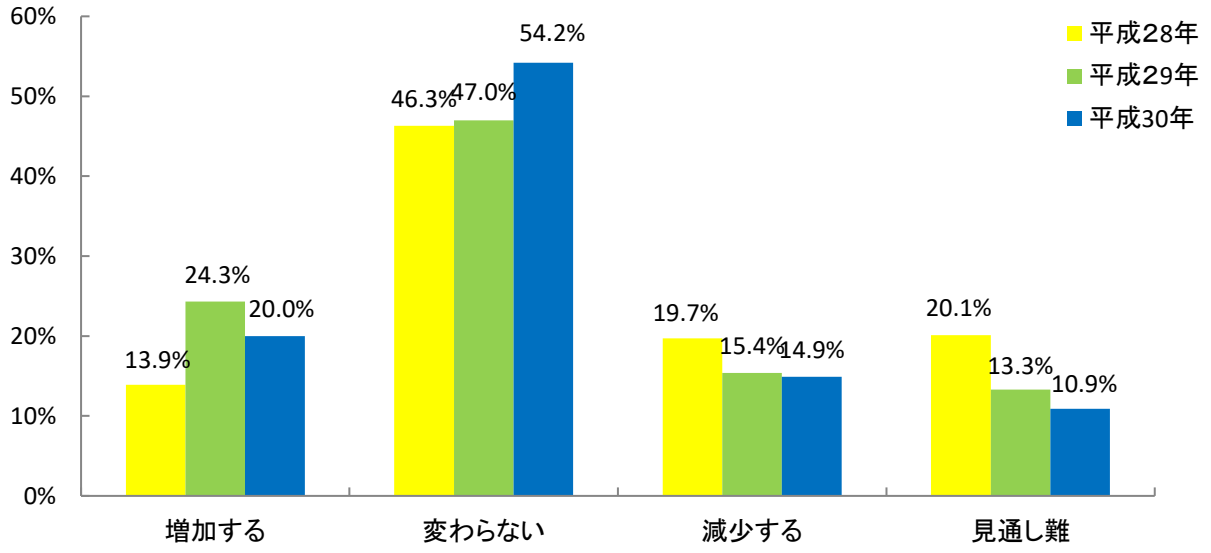
※ 減少率（前問②で「減少した」と回答した企業のみ）　（有効回答８４社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２件（３８．１％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３件（５１．２％）
C　３割以上～７割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５件（　５．９％）
D　７割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４件（　４．８％）

(2)　今後の見通し（３か月先）

今後の見通しについては，「増加する」とする企業の割合が昨年比４．３ポイント減の２０．０％となり，「見通し難」とする企業の割合は昨年比２．４ポイント減の１０．９％となった。

（有効回答４３０社）

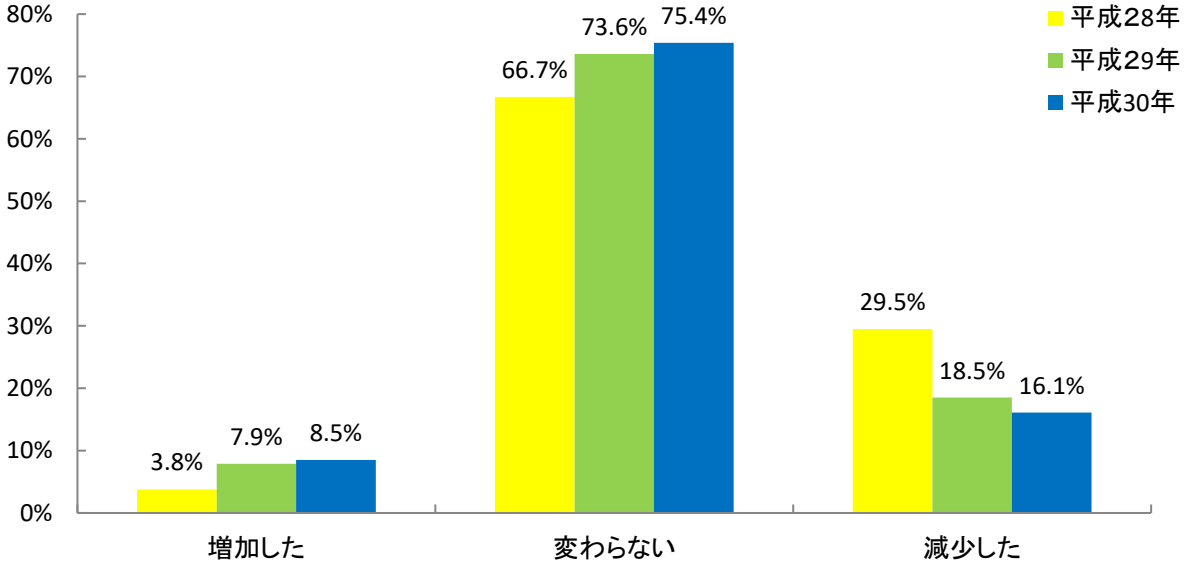


(3)　受注単価の動向（前年同期比）

受注単価の動向については，「増加した」とする企業の割合が昨年比０．６ポイント増の８．５％となった。

「減少した」とする企業の割合は，昨年比２．４ポイント減の１６．１％となった。

（有効回答４３５社）



※ 増加率(前問(3)で「増加した」と回答した企業のみ)　（有効回答３２社）

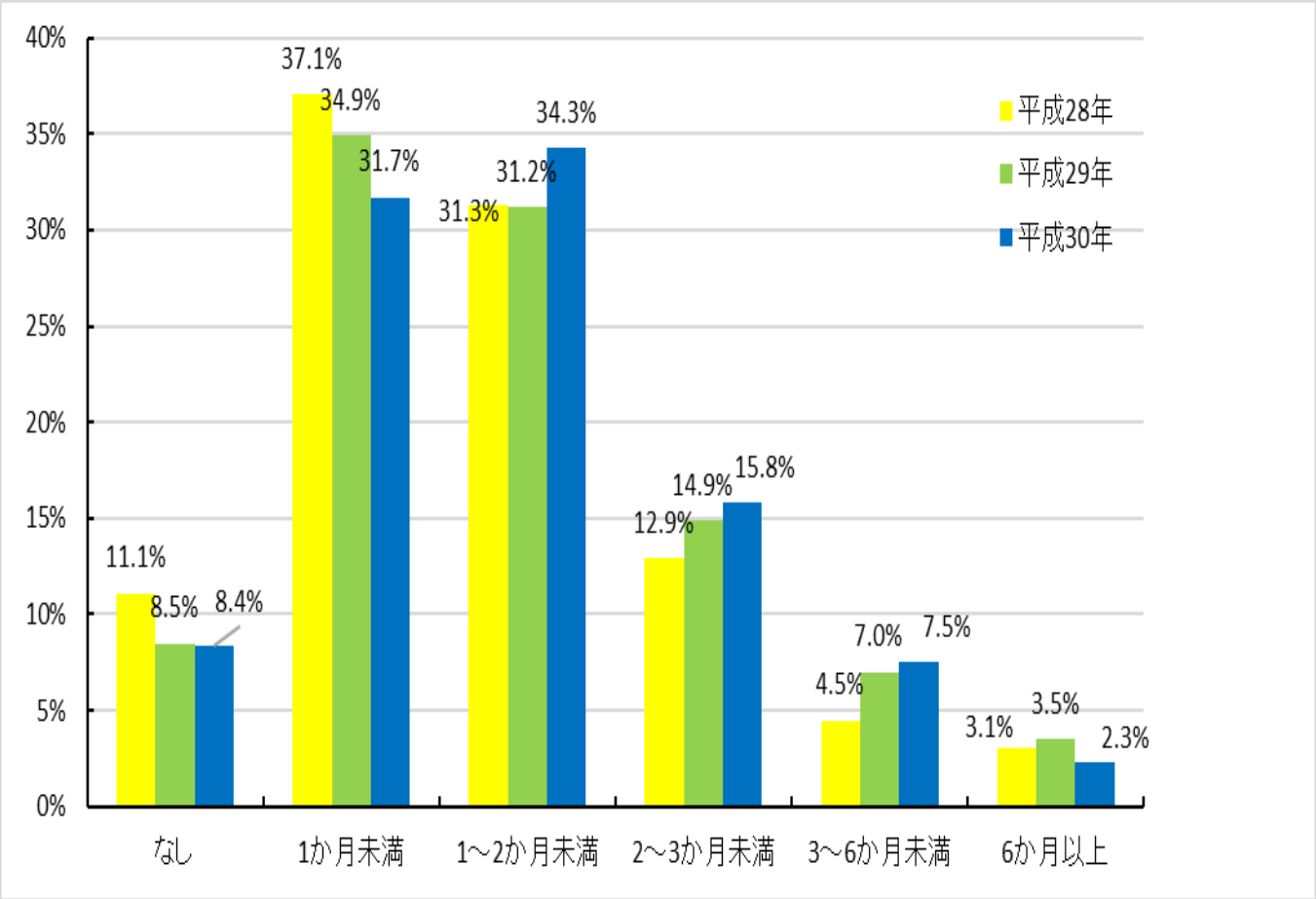
A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３件（７１．９％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９件（２８．１％）
C　５割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件（　０．０％）

※ 減少率(前問(3)で「減少した」と回答した企業のみ)　(有効回答５７社)

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４件(７７．２%)
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３件(２２．８%)
C　５割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件(　０．０%)

(4)　手持ちの受注残

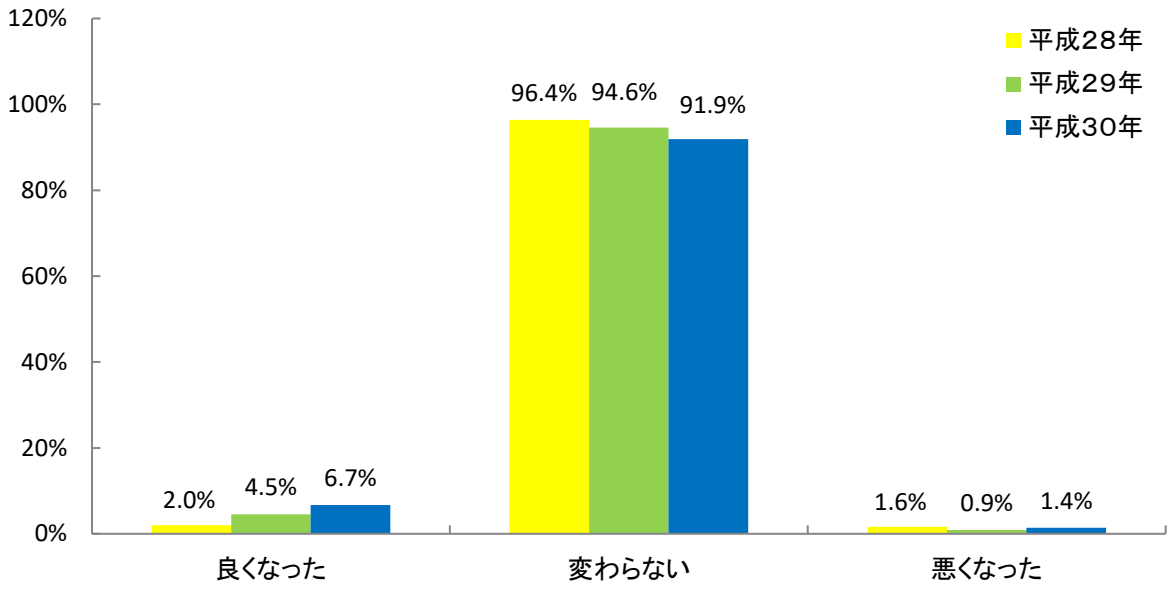
手持ちの受注残については,「１～２か月未満」が３４．３%と最も多く，以下「１か月未満」,「２～３か月未満」と続く。　(有効回答４２９社)



(5)　受取代金の回収状況（主要取引先について）

受取代金の回収状況については，「変わらない」とする企業の割合が９１．９％と最も多くなった。「良くなった」とする企業の割合は，昨年比２．２ポイント増の６．７％となった。

（有効回答４３２社）

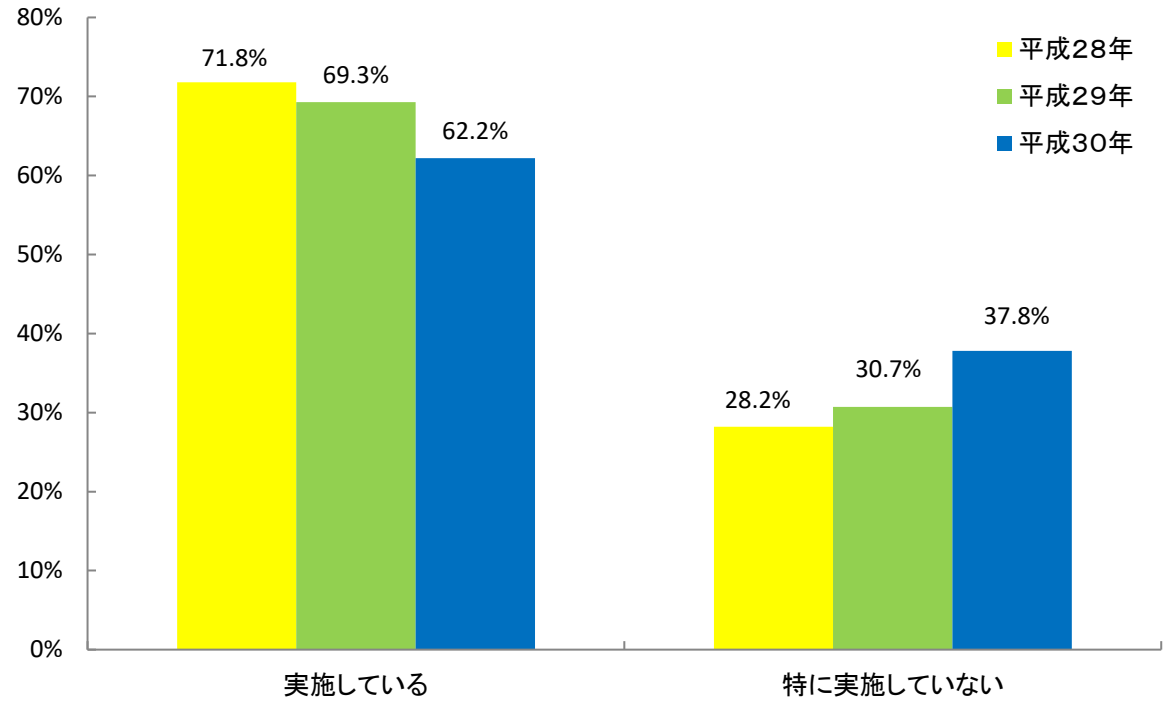


8　受注活動状況について

(1)　受注活動の有無

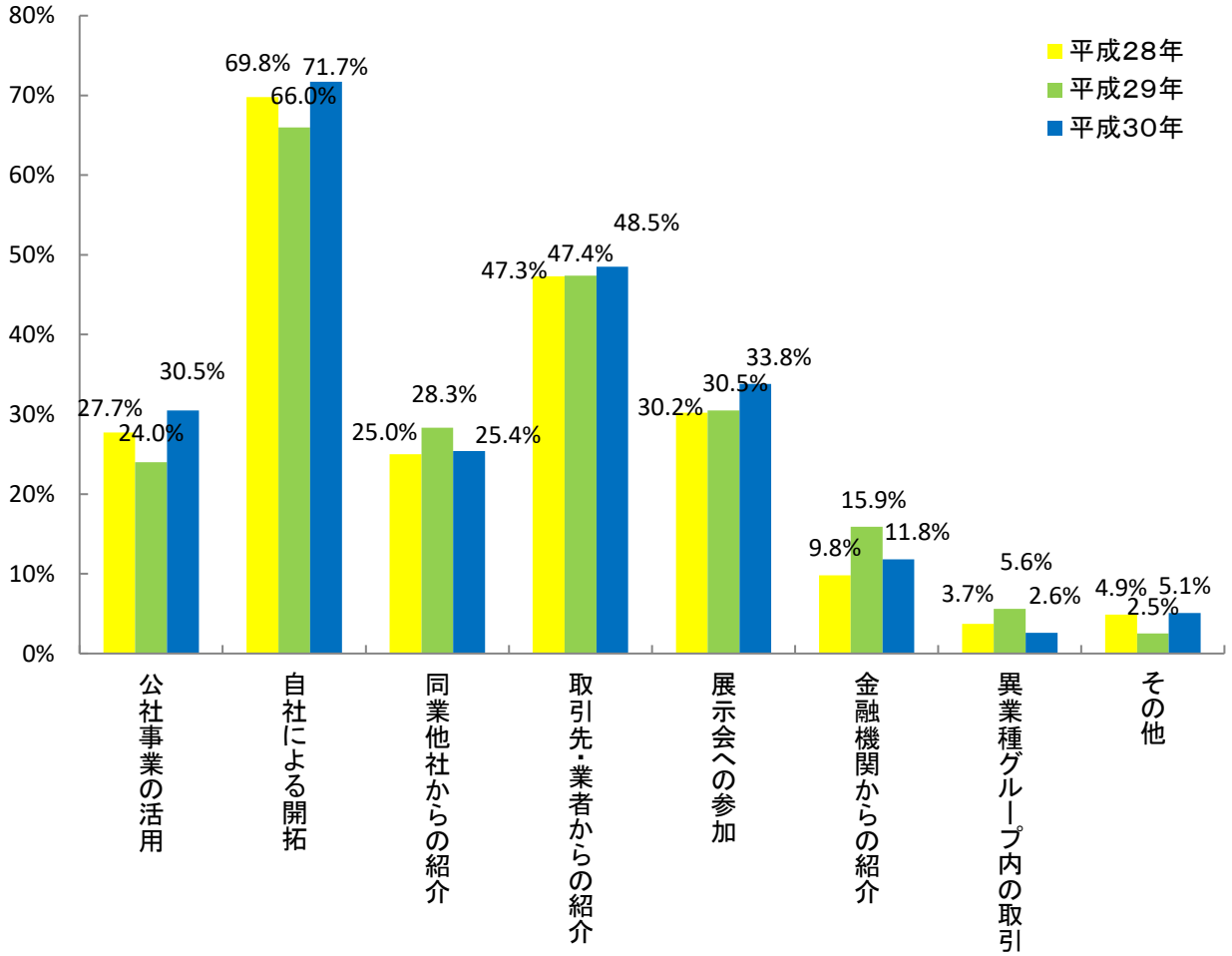
受注活動については，「実施している」とする企業が６２．２％となり，「実施していない」とする企業が３７．８％となった。

（有効回答４３９社）



(2)　活動内容(前問(1)で「実施している」と回答した企業のみ)

活動内容については,「自社による開拓」とする企業の割合が７１．７％と最も多く，以下「取引先・業者からの紹介」,「展示会への参加」と続く。　(複数回答)(有効回答２７２社)



※ 公社事業の内容(前問(2)で「公社事業の活用」と回答した企業のみ)　(複数回答)(有効回答７４社)

① 公社によるあっ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６件(３６．０％)

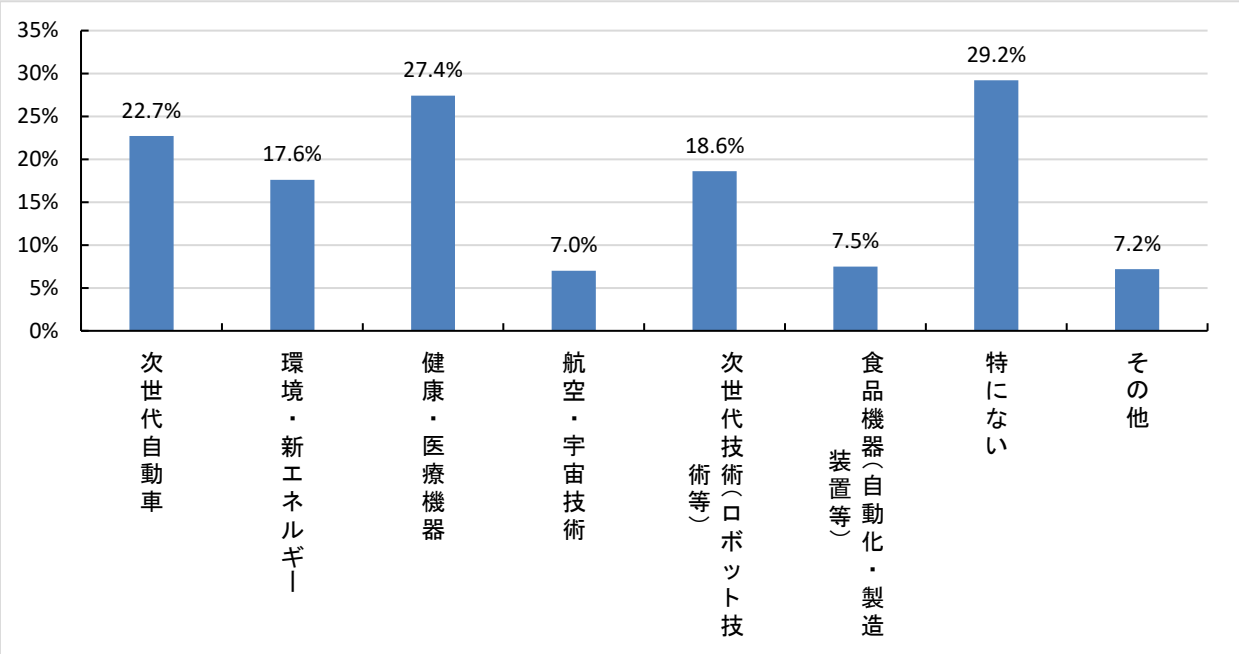
② 商談会・展示会への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５６件(５６．０％)

③ インターネット情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６件(　６．０％)

④ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件(　２．０％)

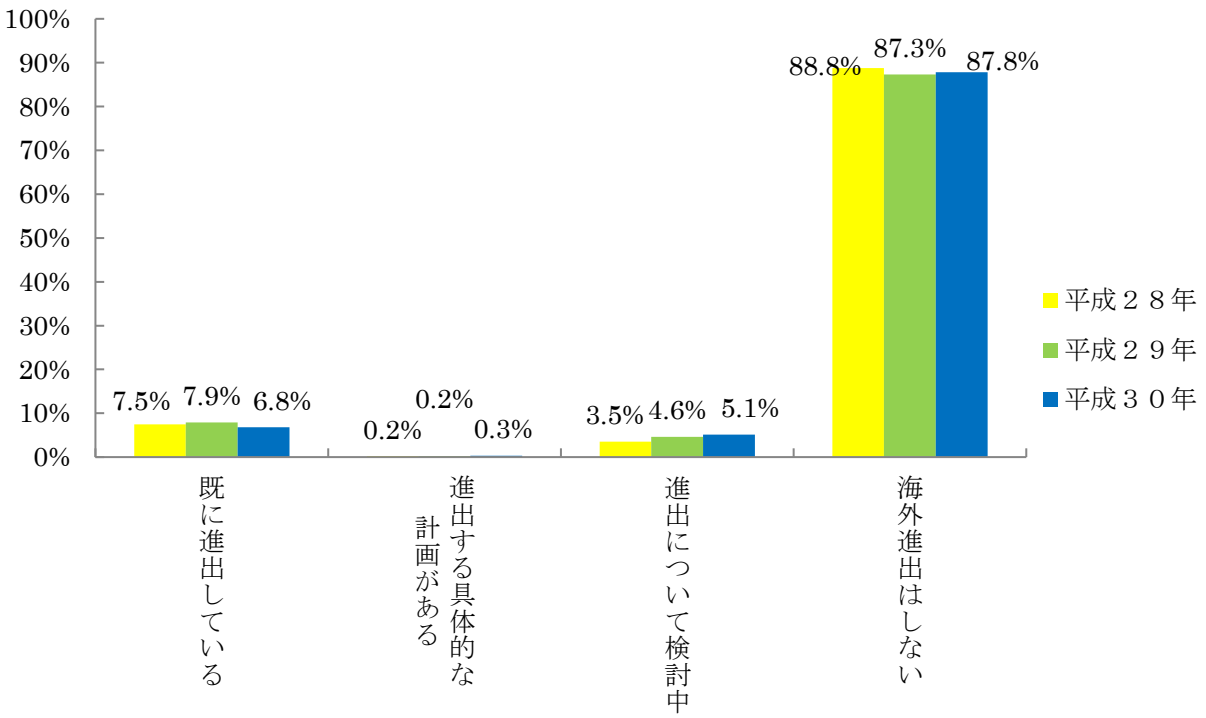
(4) 取引したい成長分野　　（複数回答）（有効回答３８７社）

「取引したい成長分野」については，「健康・医療機器」と回答した企業が２７．４％と最も多く，以下「次世代自動車」「次世代技術」と続く。



9　生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出状況については，「海外進出はしない」とする企業の割合が８７．８％と最も多かった。　　（有効回答４１１社）



※ 進出形態（前問で「既に進出している」と回答した企業のみ）

（有効回答２７社）

① 独資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８件（６６．７％）
② 合弁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７件（２５．９％）
③ 合作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件（　７．４％）

※ 今後の海外での生産について（前問で「既に進出している」と回答した企業のみ）

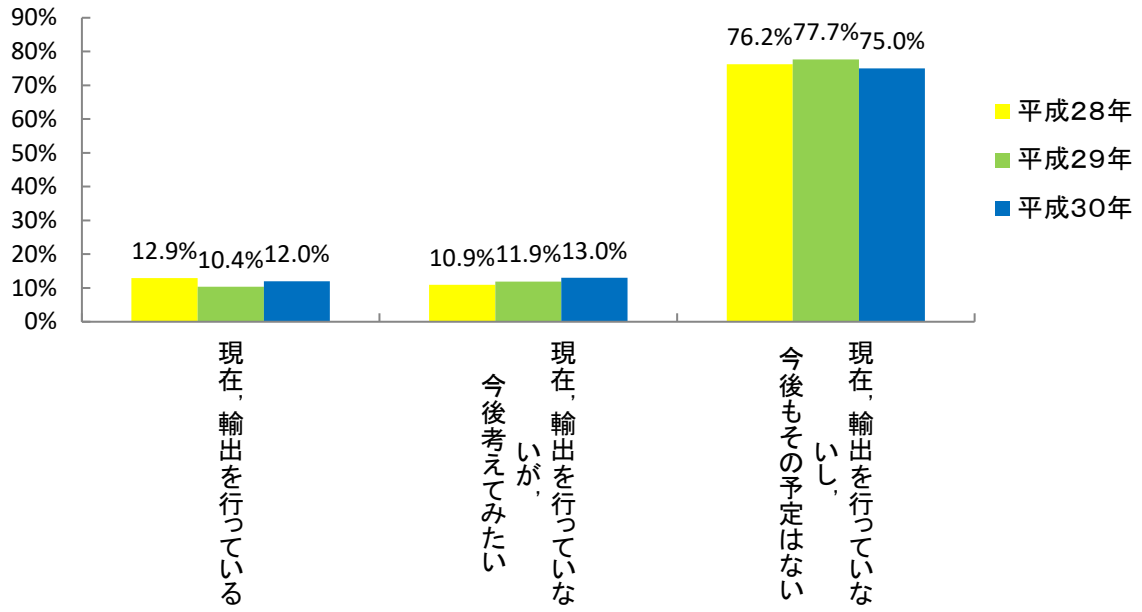
（有効回答２７社）

① 強化していく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（４０．７％）
② 他国へ新たに進出を検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件（　０．０％）
③ 現状維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５件（５５．６％）
④ 生産を国内に戻す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件（　３．７％）

10　海外との貿易について

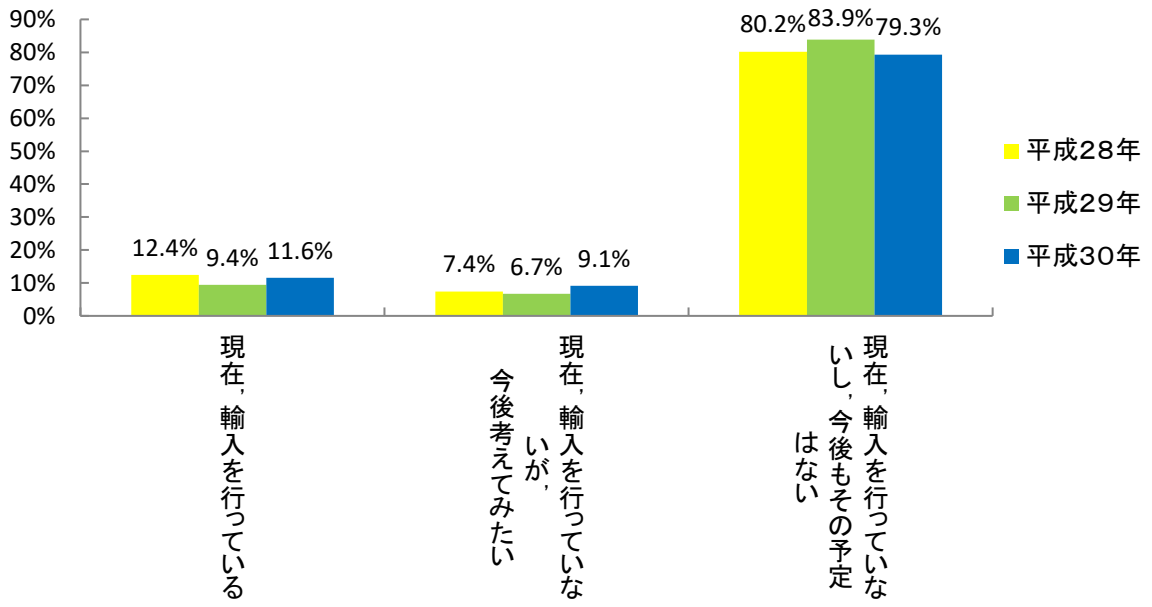
(1)　輸出について

輸出については，「現在，輸出を行っていないし，今後もその予定はない」とする企業の割合が７５．０％と最も多かった。　（有効回答４００社）



(2)　輸入について

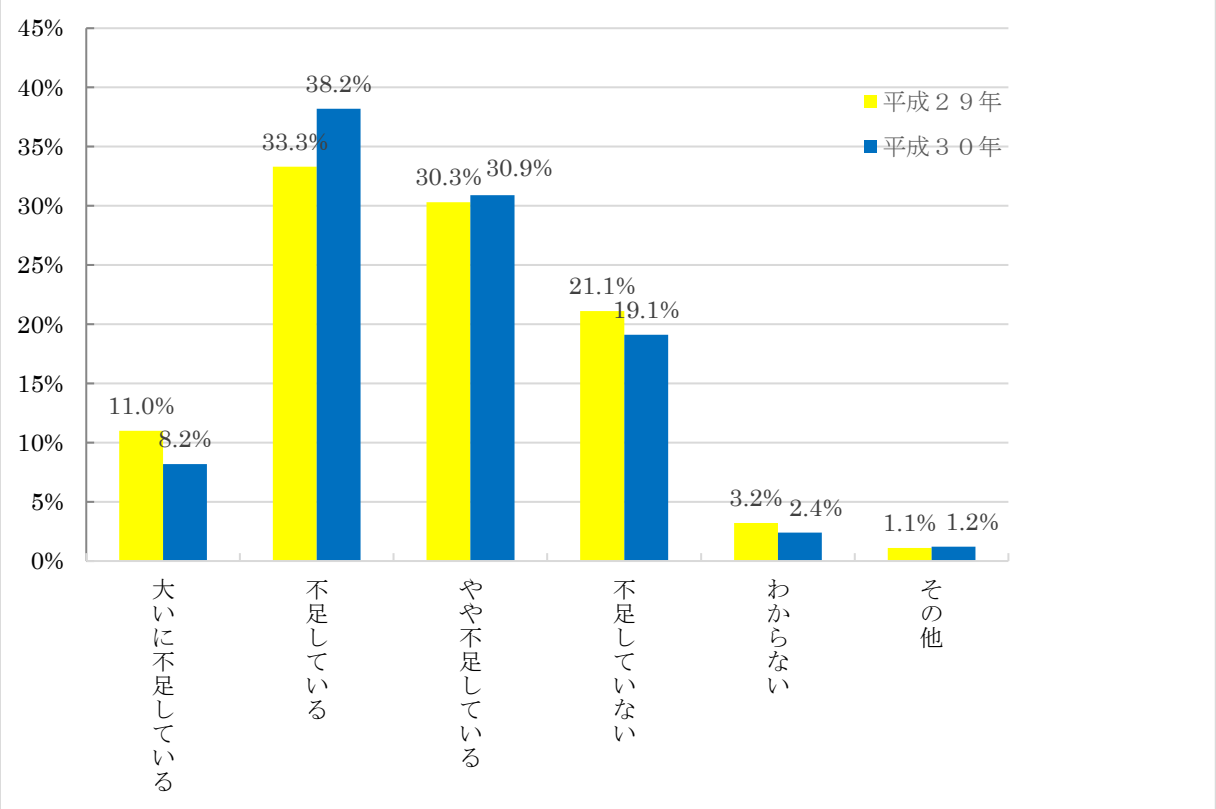
輸入については，「現在，輸入を行っていないし，今後もその予定はない」とする企業の割合が７９．３％と最も多かった。　（有効回答３９７社）



11　人材確保の状況について

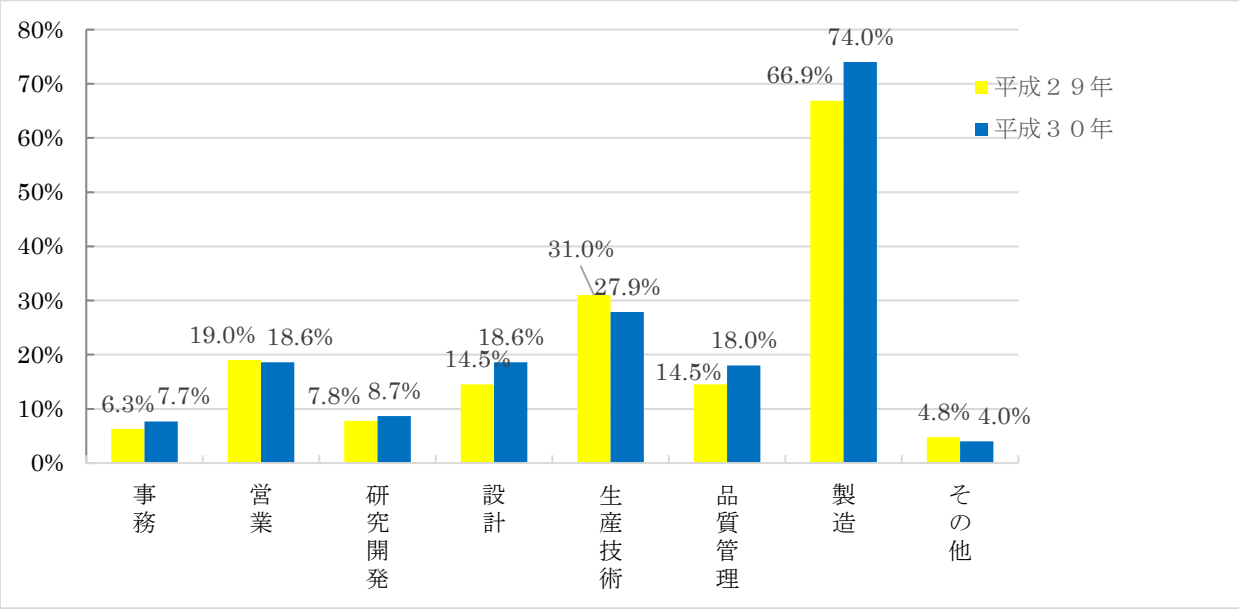
(1)　人材確保について

人材確保については，「大いに不足している」，「不足している」，「やや不足している」とする企業の割合が合わせて７７．３％となった。　（有効回答４２４社）



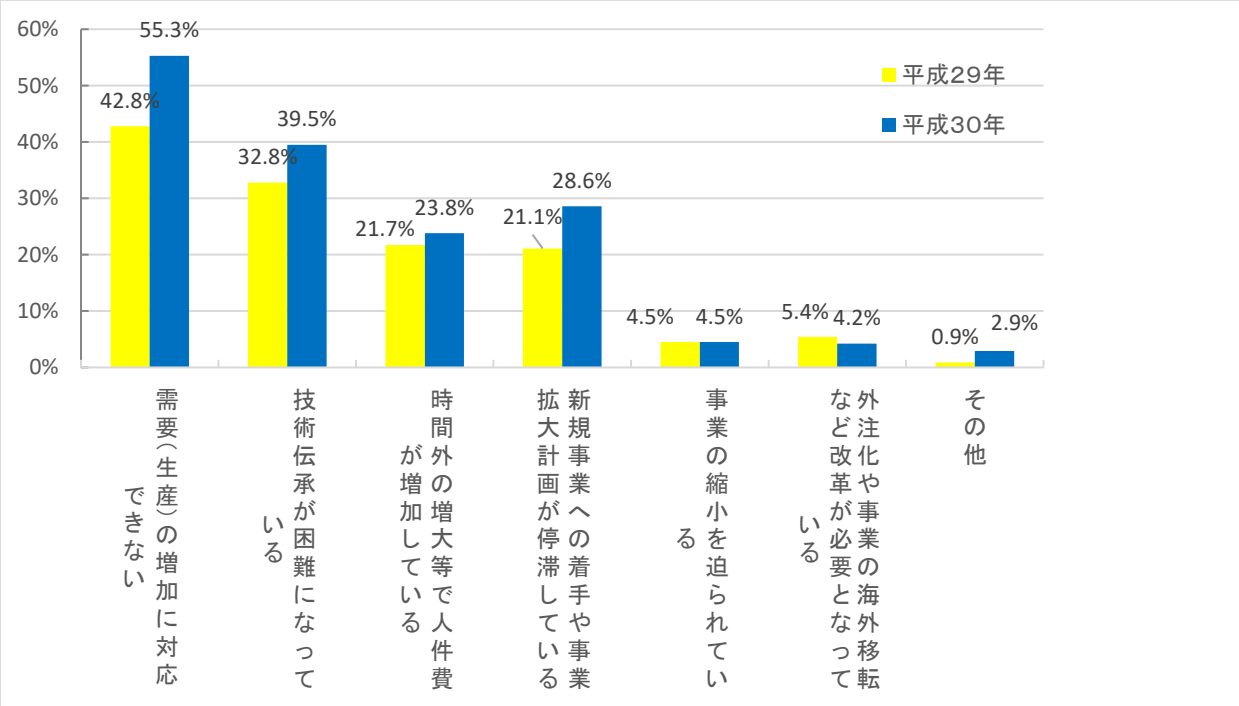
(2)　人材が不足している職種（前問(1)で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

人材が不足している職種については，「製造」とする企業の割合が７４．０％と最も多く，以下「生産技術」，「営業」，「設計」と続く。　（複数回答）（有効回答３２３社）



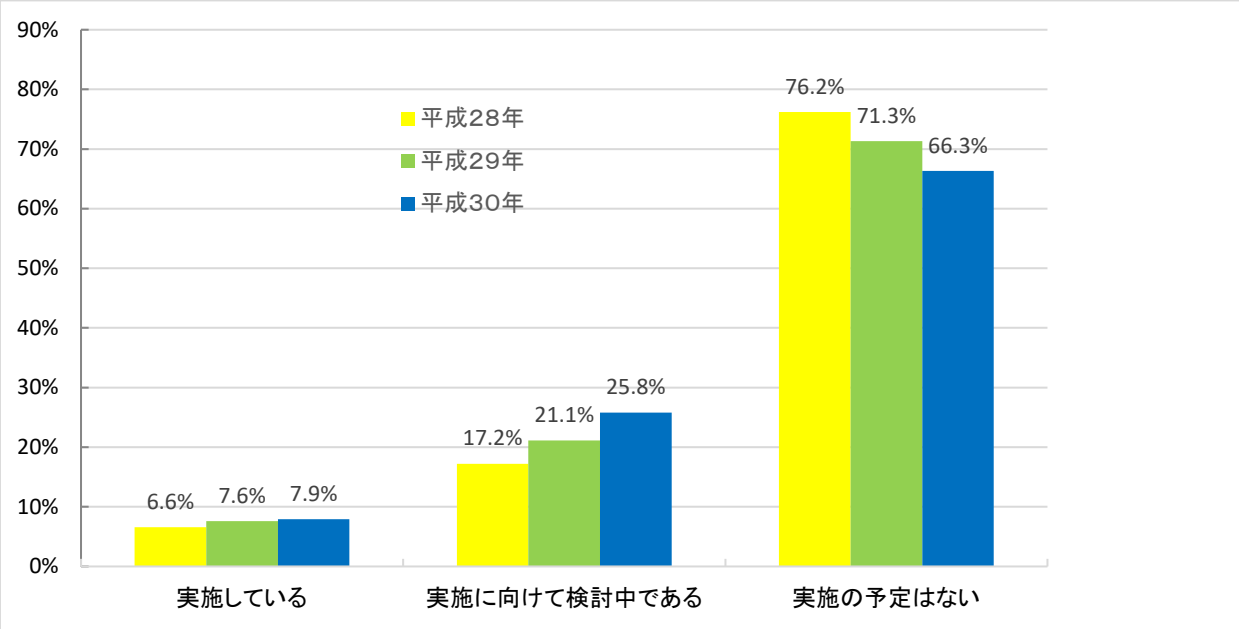
(3)　人材不足が企業経営に及ぼしている影響（前問(1)で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

人材不足が企業経営に及ぼしている影響については，「需要（生産）の増加に対応できない」とする企業が５５．３％と最も多く，以下「技術伝承が困難になっている」，「新規事業への着手や事業拡大計画が停滞している」と続く。　（複数回答）（有効回答３１１社）



12　IoT 等を用いた設備投資の実施状況について（実施状況）

IoT 等を用いた設備投資の実施状況については，「実施している」「実施に向けて検討中である」とする企業の割合が３３．７％となった。　（有効回答４１９社）

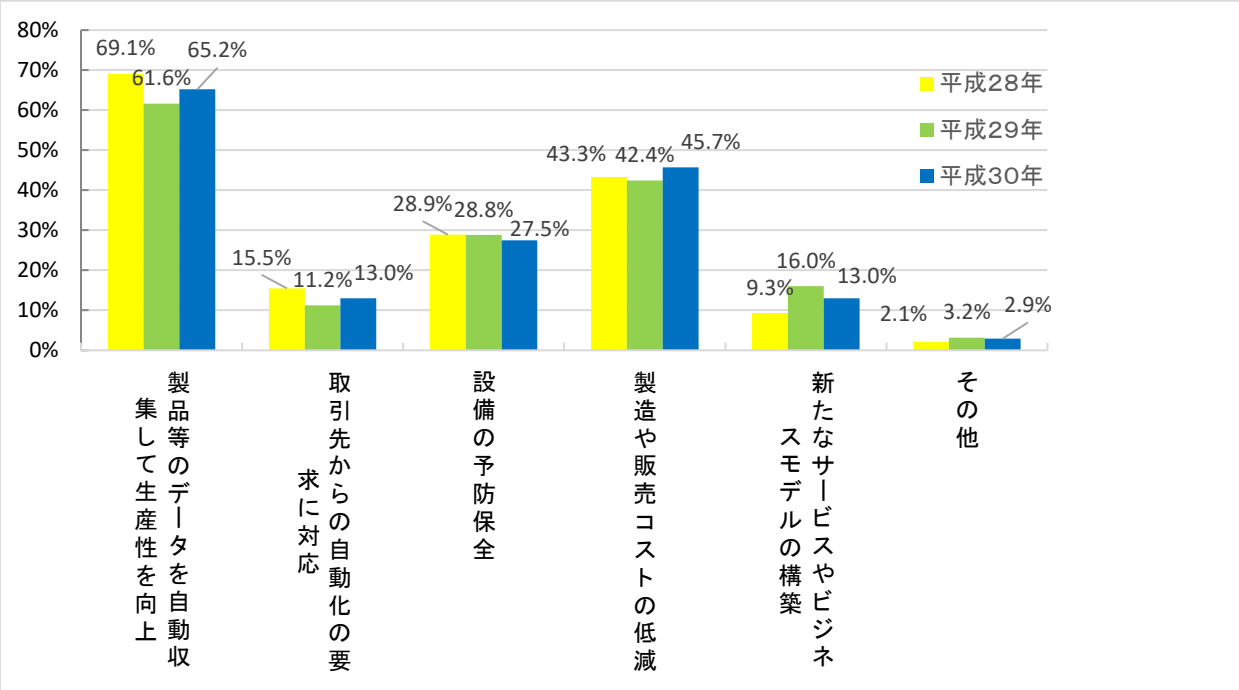


13　IoT 等を用いた設備投資の実施状況について

(1)　IoT 等の設備投資により目指すもの（前問 12 で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ）

IoT 等の設備投資により目指すものについては，「製品等のデータを収集して生産性を向上」とする企業が６５．２％と最も多く，以下「製造や販売コストの低減」，「設備の予防保全」と続く。

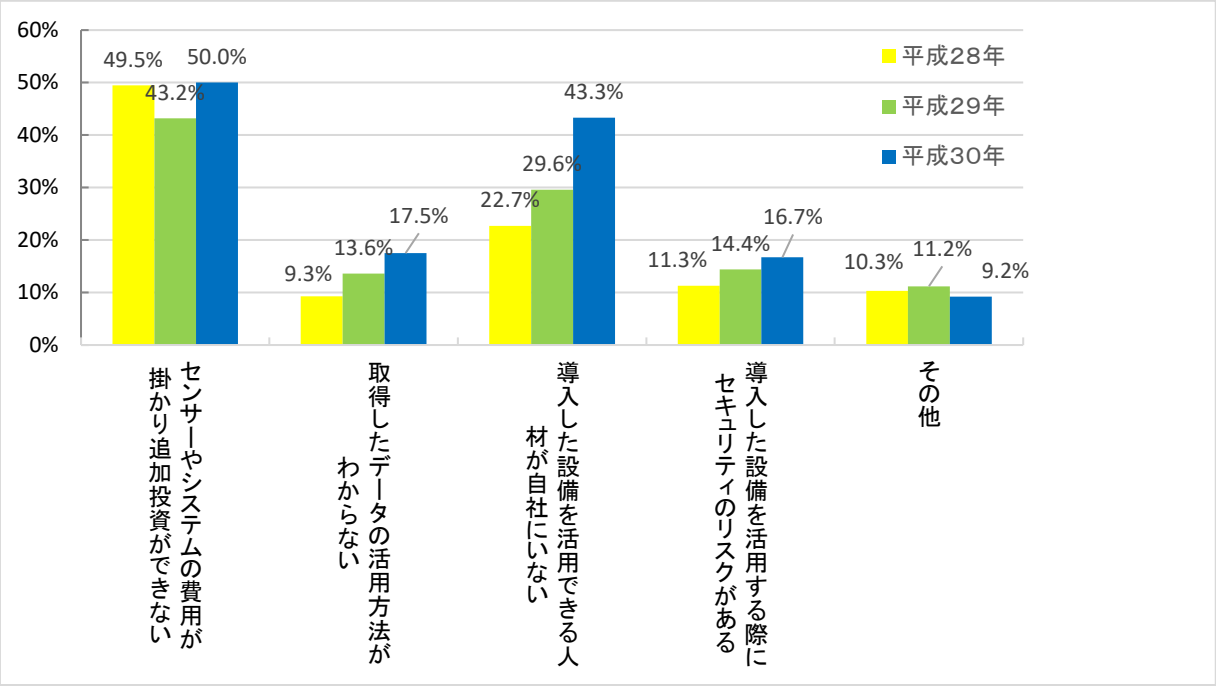
（複数回答）（有効回答１３８社）



(2)　IoT 等の設備投資の実施に当たっての課題(前問 12 で「実施している」「実施に向けて検討中」と回答した企業のみ)

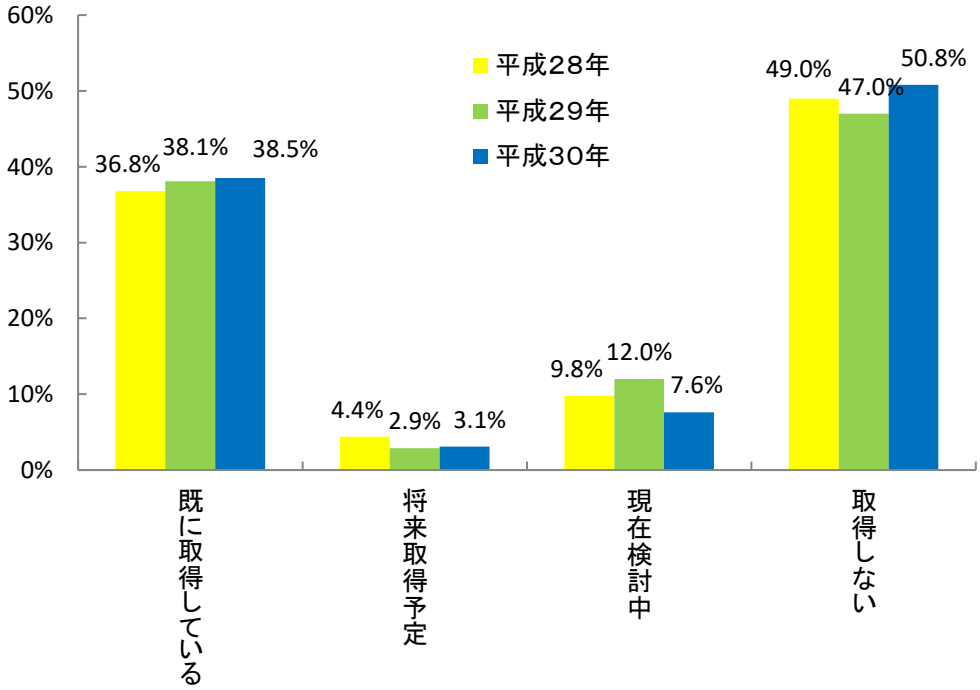
IoT 等の設備投資の実施に当たっての課題については,「センサーやシステムの費用が掛かり追加の投資ができない」とする企業の割合が５０．０％と最と多くなっている。

（複数回答）（有効回答１２０社）



14　国際規格（ＩＳＯ等）の取得について

国際規格（ＩＳＯ等）の取得については,「既に取得している」とする企業の割合が３８．５％,「取得しない」とする企業が５０．８％となった。　（有効回答４２１社）



※ 取得した国際規格(前問で「既に取得している」と回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答１５９社)

① ISO9001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４６件
② ISO14001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２件
③ ISO13485・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４件
④ ISO/TS16949・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件
⑤ ISO27001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件
⑥ JISQ9100・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４件
⑦ JISQ2001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑧ JISQ15001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑨ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件

※ 取得予定，検討中の国際規格(前問で「将来取得予定」又は「現在検討中」と回答した企業のみ)

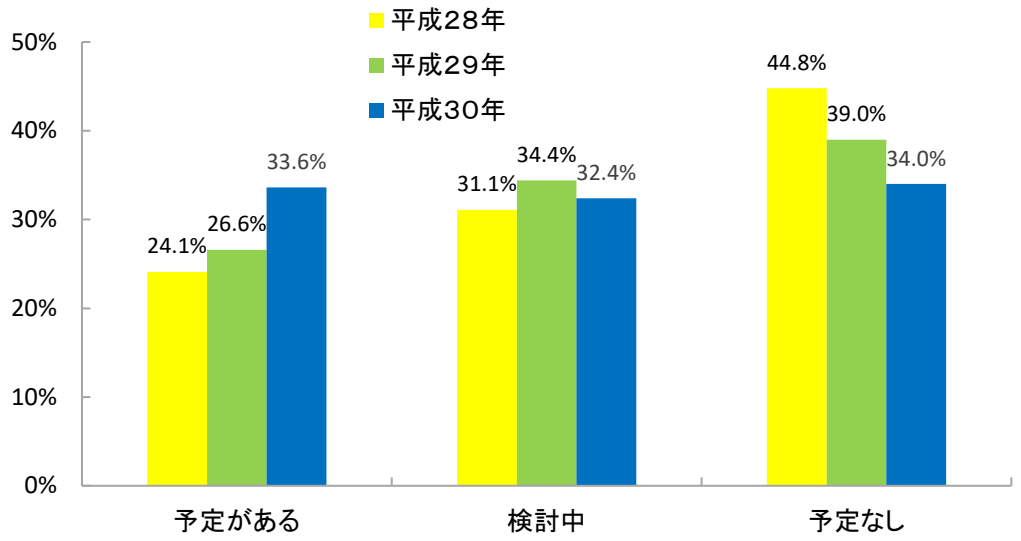
(複数回答)(有効回答３６社)

① ISO9001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０件
② ISO14001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８件
③ ISO13485・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件
④ ISO/TS16949・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑤ ISO27001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件
⑥ JISQ9100・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑦ JISQ2001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑧ JISQ15001・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件
⑨ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件

15　今後の設備等の投資計画について

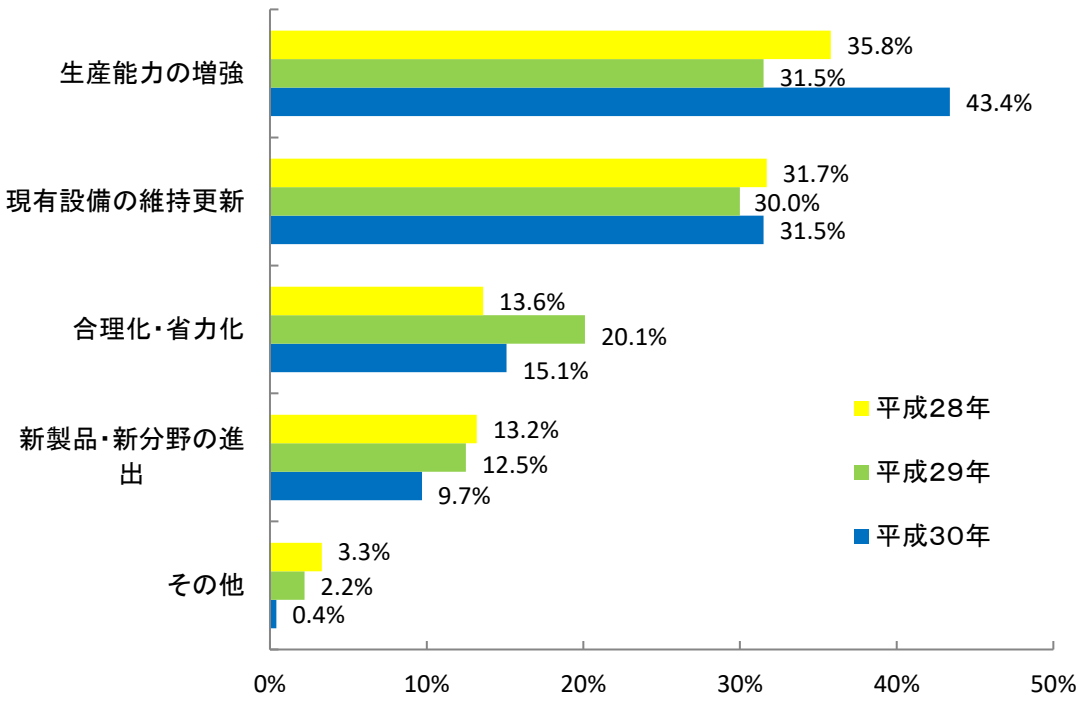
(1)　設備投資の計画

設備投資の計画については，「予定がある」とする企業の割合が３３．６％となり，「予定なし」とする企業の割合が３４．０％となった。　（有効回答４３２社）



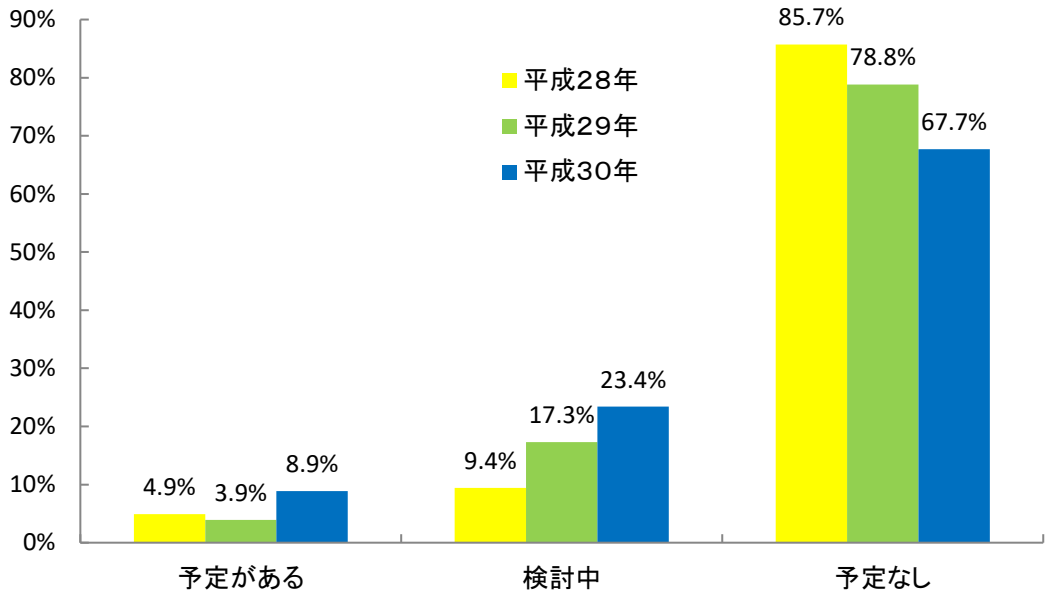
(2)　投資の目的(前問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

投資の目的については，「生産能力の増強」とする企業の割合が４３．４％と最も多く，以下「現有設備の維持更新」，「合理化・省力化」と続く。　（複数回答）（有効回答２７９社）



(3)　工場（土地・建屋）投資の計画

工場（土地・建屋）投資の計画については,「予定がある」とする企業の割合が８．９％,「予定なし」とする企業の割合が６７．７％となった。　（有効回答３８１社）

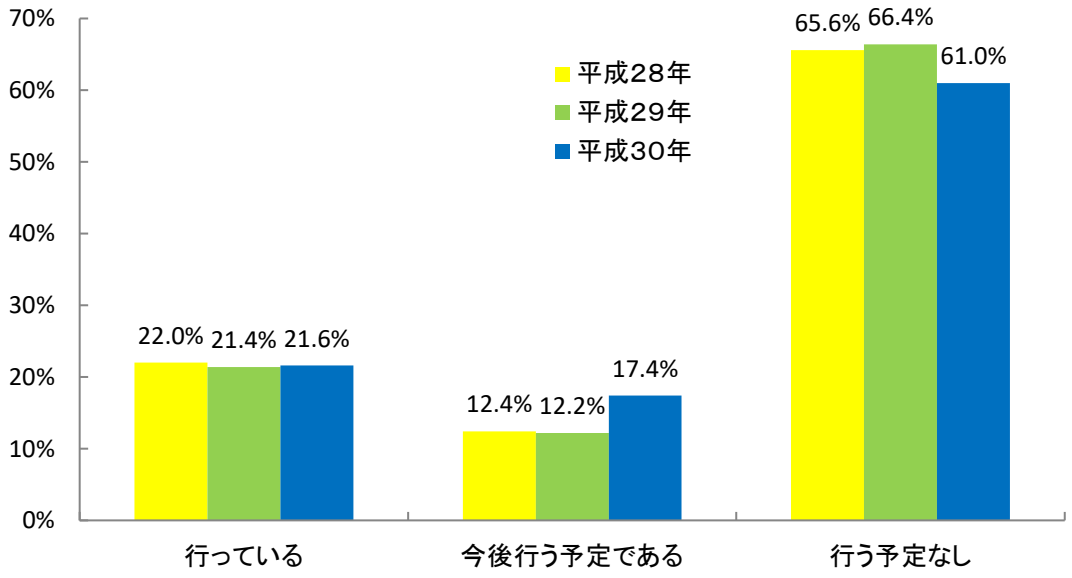


16　自社製品や設備等の研究開発について

(1)　研究開発等の実施状況

自社製品や設備等の研究開発については,「行う予定なし」とする企業が６１．０％と最も多かった。

（有効回答４２６社）



※　前問(1)で「行っている」「行う予定である」と回答した企業のみ

（複数回答）（有効回答　１６３社）

①　研究開発の内容について

ア　自社製品に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２６件
イ　製造設備等に関するもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４件
ウ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件

②　開発に係る連携機関

ア　自社内ですべて行っている・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６件
イ　大学等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１件
ウ　公設試験研究機関等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７件
エ　民間企業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４件
オ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件

③　研究開発費用の調達先

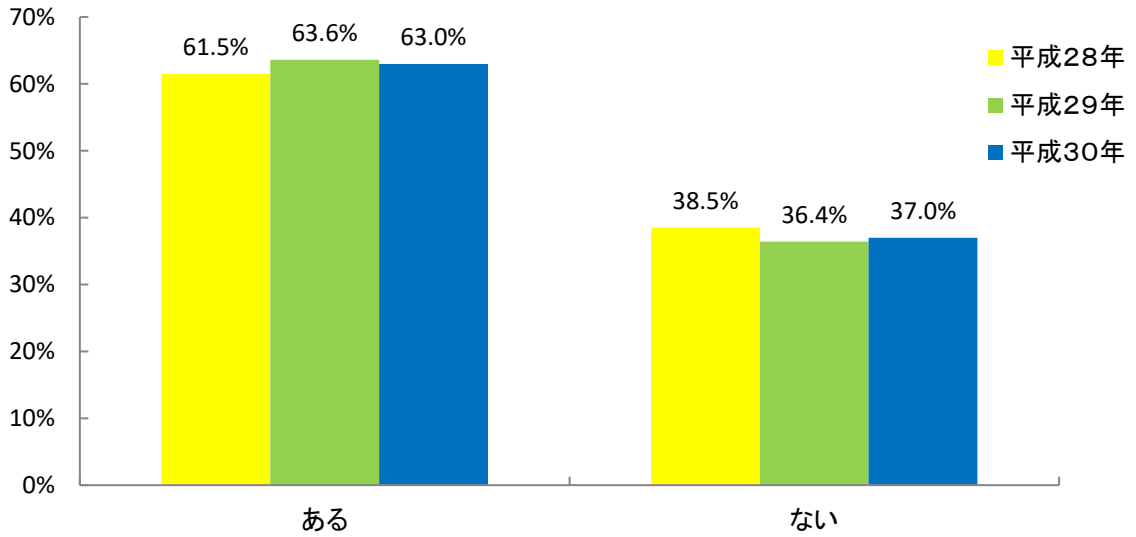
ア　自己資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２７件
イ　金融機関等借り入れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７件
ウ　補助金や助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４４件
エ　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件

17　公社事業について

(1)　いままでに公社が行っている支援事業を活用したことがありますか

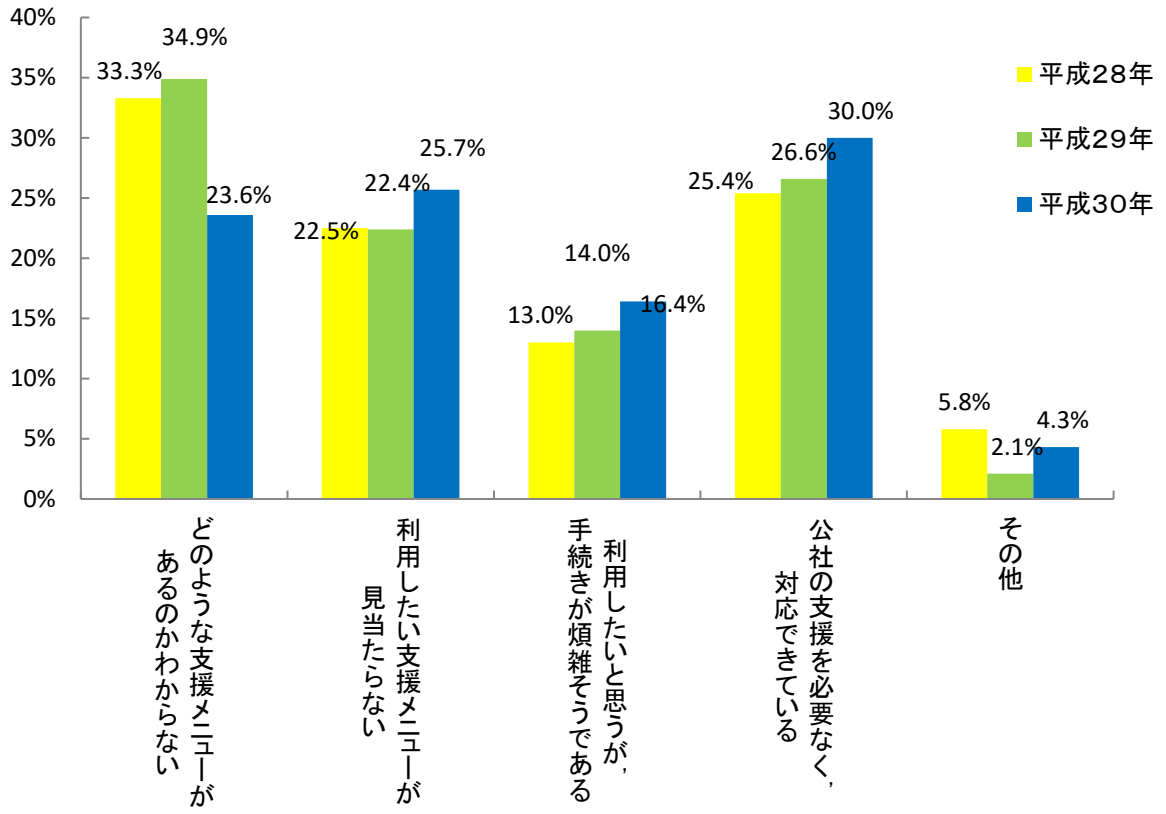
公社の支援事業については，「利用がある」と回答した企業は６３．０％であった。

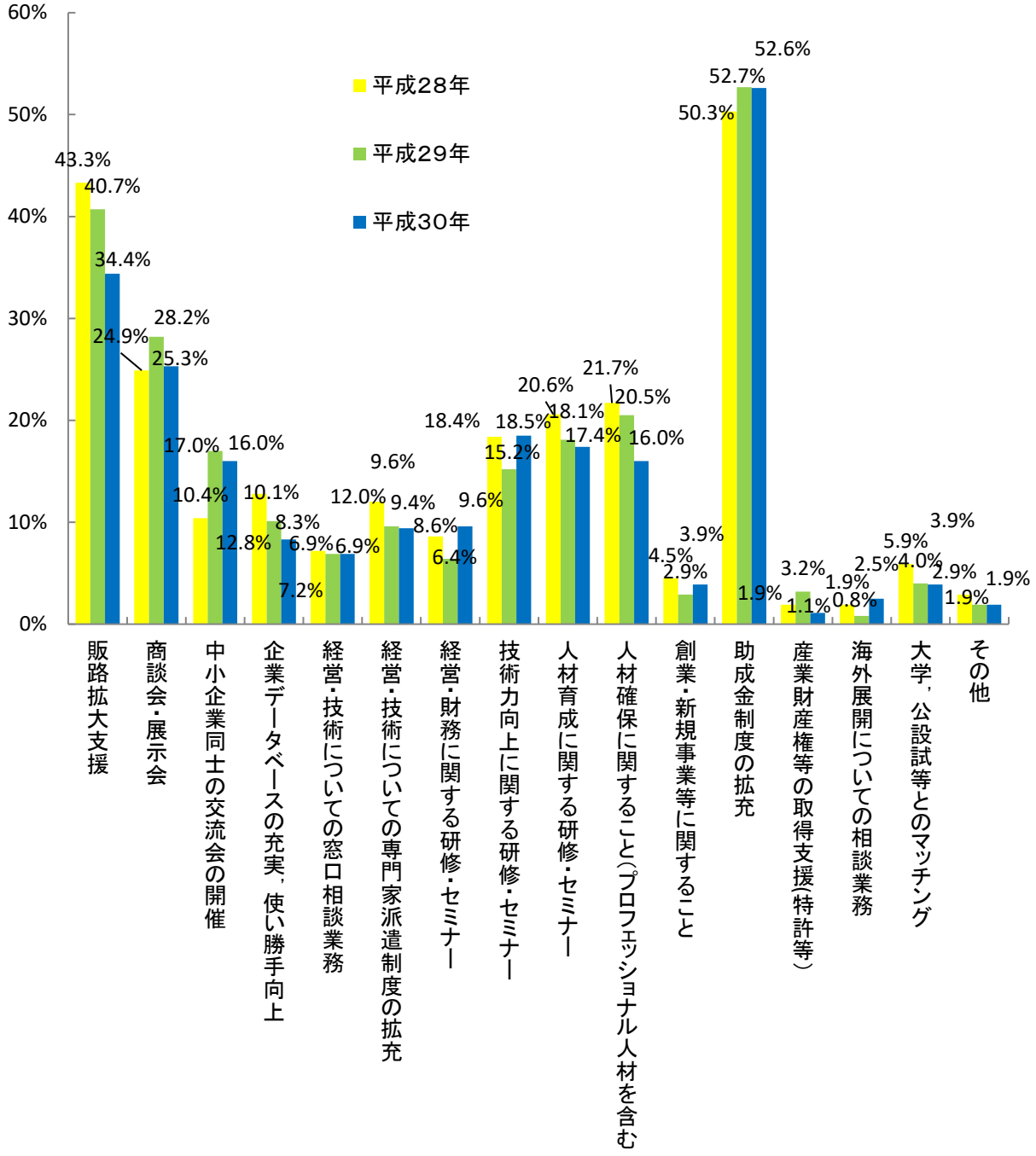
（有効回答４２７社）



(2)　いままで利用されなかった理由は何ですか(前問(1)で「利用したことがない」と回答した企業のみ)

公社事業を利用しない理由として，「公社の支援を必要なく対応できている」が３０．０％と最も多く，以下「利用したい支援メニューが見当たらない」，「どのような支援メニューがあるのかわからない」と続く。　（有効回答１４０社）



(3)　公社事業の中で今後充実して欲しい支援策

公社事業の中で今後充実してほしい支援策については，「助成金制度の拡充」が５２．６％と最もかった。　（複数回答）（有効回答３６３社）